

有価証券報告書

第125期 〔自 平成20年4月1日〕
 〔至 平成21年3月31日〕

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

第125期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 七十七銀行

目 次

	頁
第125期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	29
3 【対処すべき課題】	29
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	33
6 【研究開発活動】	33
7 【財政状態及び経営成績の分析】	34
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	40
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	48
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第125期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鎌田 宏

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 小林 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3542局8671(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 田畑 卓治

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	112,790	118,115	129,252	134,616	148,268
連結経常利益	百万円	18,188	18,065	19,496	20,145	12,378
連結当期純利益	百万円	9,044	9,415	10,261	12,321	7,724
連結純資産額	百万円	333,680	359,458	383,863	351,491	301,962
連結総資産額	百万円	5,616,224	5,551,935	5,647,770	5,659,213	5,644,253
1株当たり純資産額	円	877.76	945.79	988.04	902.75	773.24
1株当たり当期純利益金額	円	23.65	24.63	27.01	32.47	20.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			6.6	6.0	5.1
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.23	11.83	13.13	13.32	13.05
連結自己資本利益率	%	2.75	2.71	2.79	3.43	2.42
連結株価収益率	倍	32.85	36.82	28.47	17.18	23.91
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	257,701	44,242	60,352	79,091	20,805
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	203,299	112,243	3,161	99,755	271,240
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,363	2,356	2,368	2,930	2,712
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	218,915	148,521	88,954	65,417	313,089
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,109 [753]	3,024 [833]	2,996 [896]	2,974 [981]	3,003 [1,007]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 自己資本比率は(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 連結自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	94,275	99,474	109,342	115,454	130,399
経常利益	百万円	16,800	16,032	18,174	19,788	12,632
当期純利益	百万円	8,922	9,238	10,161	12,227	7,745
資本金	百万円	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
発行済株式総数	千株	383,278	383,278	383,278	383,278	383,278
純資産額	百万円	332,888	358,494	373,841	341,294	292,124
総資産額	百万円	5,585,447	5,519,325	5,613,481	5,623,641	5,609,290
預金残高	百万円	4,803,996	4,723,434	4,734,276	4,767,615	4,863,562
貸出金残高	百万円	3,221,000	3,082,584	3,131,843	3,162,531	3,395,772
有価証券残高	百万円	1,917,732	2,060,999	2,060,970	2,059,462	1,702,912
1株当たり純資産額	円	875.64	943.21	985.10	899.58	770.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	円	23.39	24.22	26.74	32.22	20.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			6.6	6.0	5.2
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.04	11.59	12.91	13.10	12.84
自己資本利益率	%	2.71	2.67	2.77	3.42	2.44
株価収益率	倍	33.21	37.44	28.75	17.31	23.86
配当性向	%	25.65	24.77	26.17	21.72	34.29
従業員数	人	2,707	2,635	2,623	2,609	2,645

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 第125期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月12日に行いました。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

6 自己資本比率は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

8 自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。

9 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和7年1月 仙台市に本店を置く七十七銀行、東北実業銀行、五城銀行の3行が合併し現在の株式会社七十七銀行設立(設立日 1月31日、資本金 9,000千円、本店 仙台市)
- 昭和7年12月 原町銀行を買収
- 昭和16年9月 宮城銀行を合併
- 昭和17年2月 仙南銀行の営業譲受
- 昭和20年5月 東北貯蓄銀行の営業譲受
- 昭和39年12月 外国為替業務取扱開始
- 昭和47年10月 株式を上場(東京証券取引所市場第二部、札幌証券取引所)
- 昭和48年8月 東京証券取引所市場第一部指定
- 昭和49年11月 七十七リース株式会社を設立
- 昭和52年9月 本店を仙台市中央三丁目に新築移転
- 昭和53年10月 七十七信用保証株式会社を設立
- 昭和53年10月 総合オンラインシステム稼動
- 昭和55年1月 七十七ビジネスサービス株式会社を設立
- 昭和55年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和57年1月 七十七コンピューターサービス株式会社を設立
- 昭和58年1月 第二次総合オンラインシステム稼動
- 昭和58年2月 株式会社七十七カードを設立
- 昭和60年6月 債券ディーリング業務開始
- 昭和60年10月 ロンドン駐在員事務所を開設
- 昭和62年3月 七十七スタッフサービス株式会社を設立
- 昭和63年4月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 昭和63年10月 七十七事務代行株式会社を設立
- 平成2年11月 ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
- 平成3年5月 第三次総合オンラインシステム稼動
- 平成6年4月 信託代理店業務開始
- 平成9年12月 七十七クレジットサービス株式会社を設立
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成11年3月 ニューヨーク支店、ロンドン駐在員事務所を廃止
- 平成11年8月 株式会社七十七カード及び七十七クレジットサービス株式会社が、株式会社七十七カードを存続会社として合併
- 平成13年4月 損害保険代理店業務開始
- 平成14年10月 生命保険代理店業務開始
- 平成17年4月 証券仲介業務開始
- 平成17年7月 上海駐在員事務所を開設
- 平成18年11月 青森法人営業所を設置

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、社債受託業務、代理業務、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売などの業務を行っております。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を行っております。

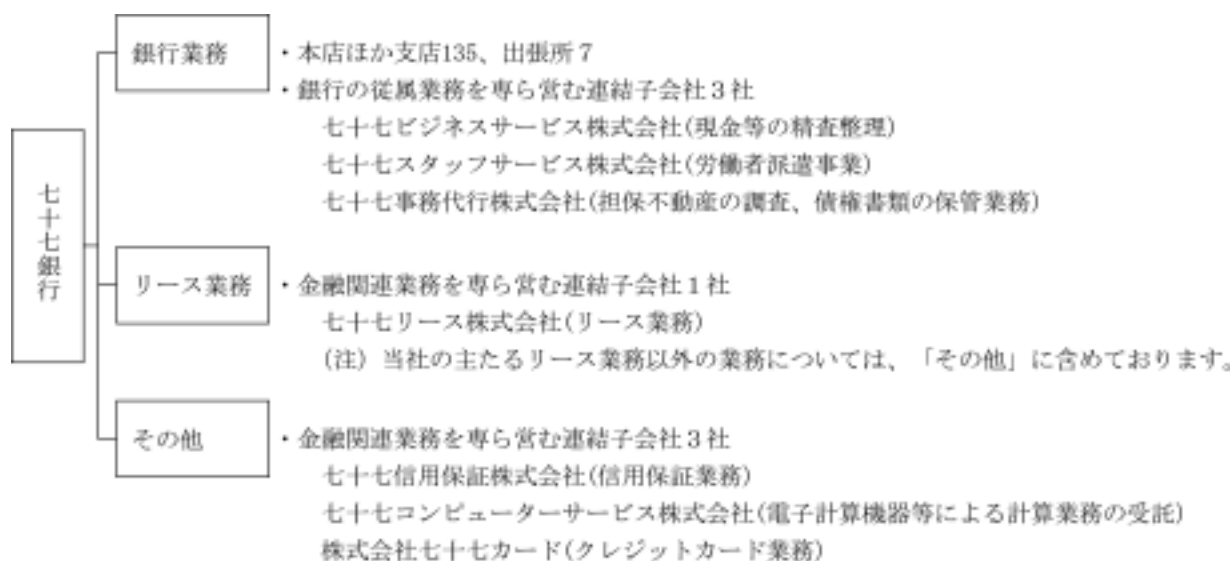
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 七十七ビジネス サービス 株式会社	仙台市 青葉区	20	銀行業務	100.00	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七スタッフ サービス 株式会社	仙台市 青葉区	30	銀行業務	100.00	(1) 2		預金取引 労働者派遣	当行より建物の 一部を賃借	
七十七事務代行 株式会社	仙台市 青葉区	30	銀行業務	100.00	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七リース 株式会社	仙台市 青葉区	100	リース業務	58.82 (52.94)	(2) 2		金銭貸借 預金取引 リース取引	当行より建物の 一部を賃借	
七十七信用保証 株式会社	仙台市 青葉区	30	その他	50.90 (45.90)	(2) 2		預金取引 保証受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七コンピュ ーターサービス 株式会社	仙台市 泉区	20	その他	50.00 (45.00) [45.00]	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
株式会社 七十七カード	仙台市 宮城野区	64	その他	34.34 (28.28) [45.45]	(2) 3		金銭貸借 預金取引 保証受託		

(注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6 七十七リース株式会社については、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める当社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける「リース業務」の経常収益に占める当社の経常収益(セグメント間の内部経常収益を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	2,753 [1,006]	40 []	210 [1]	3,003 [1,007]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員941人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,645	39.8	17.9	7,753

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員211人を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当行の労働組合は、七十七銀行労働組合と称し、組合員数は2,120人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(業績)

当行は、宮城県を中心として、福島県、岩手県、山形県、秋田県、東京都、愛知県、大阪府及び北海道に店舗を有し、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank (ベスト クリエイティブ バンク)』」を目指し、宮城県への大手企業の進出による産業構造の変革など、新しい時代へ能動的に対応し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみますと、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発し、世界的な規模へと発展した金融・経済危機の影響等により、昨年9月以降、急激な国内・外需要の減少に見舞われ、大規模な生産や雇用の調整が見られるなど、当連結会計年度の後半にかけて、かつてないスピードで悪化しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、当連結会計年度を通じて公共投資や住宅投資が低調に推移したほか、当連結会計年度の後半は、生産が大幅に減少し、雇用情勢の悪化などから個人消費に弱い動きが広がるなど、全体としてはさらに後退しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が、世界的な物価上昇に伴う利上げ観測の高まりから、当連結会計年度の初めに一時1%台後半まで上昇したものの、当連結会計年度の後半は景気後退を反映し1%台前半まで低下しました。一方、短期金利は、日銀の政策金利の引下げや資金供給拡充策を受け、当連結会計年度末にかけて若干低下しましたが、当連結会計年度中ではほぼ横這いで推移しました。また、株価は、昨年9月以降の急激な景況感の悪化を受け、日経平均株価がバブル崩壊以降の最安値を更新するなど、低迷が続きました。この間、為替相場は、米国の実体経済の悪化を背景に、一時13年ぶりに1ドル＝90円台を割り込むなど、円高傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中571億円増加し、当連結会計年度末残高は5兆1,264億円となりました。

一方、貸出金は、当連結会計年度中2,350億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆3,817億円となり、有価証券は、当連結会計年度中3,556億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆7,129億円となりました。

なお、総資産の当連結会計年度末残高は、当連結会計年度中149億円減少し、5兆6,442億円となりました。

損益状況につきましては、金融経済環境が急速に悪化するなか、有価証券の減損処理の発生や与信関係費用の増加等に備えるほか、取引先の資金需要に対応するため、保有有価証券の売却を進め売却益を計上したこと等から、経常収益は前連結会計年度比136億52百万円増加して1,482億68百万円となり、他方、経常費用は有価証券関係損失及び与信関係費用の増加等により、前連結会計年度比214億19百万円増加して1,358億89百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比77億67百万円減益の123億78百万円、当期純利益も前連結会計年度比45億97百万円減益の77億24百万円となり、1株当たり当期純利益は20円36銭となりました。また、国内基準による自己資本比率は、前連結会計年度末比0.27ポイント低下して13.05%となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は有価証券売却益の計上等により、前連結会計年度比149億89百万円増加して1,303億93百万円となりましたが、有価証券関係損失や与信関係費用が嵩んだことから、経常利益は前連結会計年度比71億円減少して127億72百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前連結会計年度比16億51百万円減少して161億78百万円となり、経常損益は前連結会計年度比33百万円減少して30百万円の損失計上となりました。また、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前連結会計年度比2億6百万円減少して49億80百万円となり、経常損益は貸倒引当金繰入額の増加等から前連結会計年度比5億85百万円減少して2億98百万円の損失計上となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等を上回って貸出金が増加したこと等により△208億5百万円となり、前連結会計年度比998億96百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により2,712億40百万円となり、前連結会計年度比3,709億95百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△27億12百万円となり、前連結会計年度比2億18百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中2,476億71百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,130億89百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国際業務部門で前連結会計年度比5億31百万円増加しましたが、国内業務部門で資金運用量は増加したものの、資金スプレッドが縮小したことにより前連結会計年度比23億87百万円減少したことから、合計で前連結会計年度比18億56百万円減少し765億95百万円となりました。

また、役務取引等収支は、預り資産販売手数料の減少等により前連結会計年度比8億45百万円減少し107億7百万円となり、その他業務収支も、国債等債券損益の悪化により前連結会計年度比68億31百万円減少し△52億64百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	77,141	1,309	—	78,451
	当連結会計年度	74,754	1,840	—	76,595
うち資金運用収益	前連結会計年度	89,827	5,238	230	94,835
	当連結会計年度	87,964	4,323	282	92,006
うち資金調達費用	前連結会計年度	12,685	3,928	230	16,384
	当連結会計年度	13,209	2,482	282	15,410
役務取引等収支	前連結会計年度	11,472	80	—	11,552
	当連結会計年度	10,645	62	—	10,707
うち役務取引等収益	前連結会計年度	17,167	140	—	17,307
	当連結会計年度	16,297	128	—	16,426
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,695	60	—	5,755
	当連結会計年度	5,652	65	—	5,718
その他業務収支	前連結会計年度	1,663	△96	—	1,567
	当連結会計年度	△4,128	△1,136	—	△5,264
うちその他業務収益	前連結会計年度	18,870	66	—	18,936
	当連結会計年度	24,467	183	—	24,651
うちその他業務費用	前連結会計年度	17,207	162	—	17,369
	当連結会計年度	28,596	1,320	—	29,916

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度100百万円、当連結会計年度104百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達状況

国内業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で貸出金を中心に前連結会計年度比1,504億円増加したものの、利回りで前連結会計年度比0.08ポイント低下した結果、資金運用利息は前連結会計年度比18億63百万円減少しました。

一方、資金調達勘定においては、利回りは前連結会計年度と同水準であったものの、平均残高で預金・譲渡性預金を中心に前連結会計年度比1,501億円増加した結果、資金調達利息は前連結会計年度比5億24百万円増加しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,147,009	89,827	1.74
	当連結会計年度	5,297,431	87,964	1.66
うち貸出金	前連結会計年度	3,061,254	63,591	2.07
	当連結会計年度	3,237,089	64,437	1.99
うち商品有価証券	前連結会計年度	41,474	20	0.05
	当連結会計年度	39,063	30	0.07
うち有価証券	前連結会計年度	1,837,943	25,110	1.36
	当連結会計年度	1,792,242	22,549	1.25
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	116,665	634	0.54
	当連結会計年度	117,438	439	0.37
うち預け金	前連結会計年度	994	2	0.23
	当連結会計年度	22,942	23	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	4,938,802	12,685	0.25
	当連結会計年度	5,088,954	13,209	0.25
うち預金	前連結会計年度	4,682,277	10,738	0.22
	当連結会計年度	4,760,874	10,885	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	280,922	1,566	0.55
	当連結会計年度	334,564	1,888	0.56
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	57	0	0.49
	当連結会計年度	16,328	94	0.58
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	15,127	212	1.40
	当連結会計年度	17,731	239	1.34

(注) 1 平均残高は、当行については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度36,069百万円、当連結会計年度39,780百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度39,708百万円、当連結会計年度40,936百万円)及び利息(前連結会計年度100百万円、当連結会計年度104百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で有価証券を中心に前連結会計年度比86億円増加したものの、利回りで前連結会計年度比0.76ポイント低下した結果、資金運用利息は前連結会計年度比9億15百万円減少しました。

一方、資金調達勘定においても、平均残高で国内業務部門との資金貸借を中心に前連結会計年度比98億円増加したものの、利回りで前連結会計年度比1.08ポイント低下した結果、資金調達利息は前連結会計年度比14億46百万円減少しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	151,204	5,238	3.46
	当連結会計年度	159,877	4,323	2.70
うち貸出金	前連結会計年度	5,453	153	2.81
	当連結会計年度	8,155	119	1.46
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	142,932	4,986	3.48
	当連結会計年度	148,184	4,162	2.80
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	1,917	85	4.44
	当連結会計年度	3,036	33	1.10
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	148,650	3,928	2.64
	当連結会計年度	158,519	2,482	1.56
うち預金	前連結会計年度	8,405	213	2.54
	当連結会計年度	11,128	100	0.90
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	59,969	2,956	4.93
	当連結会計年度	69,281	1,926	2.78
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	11,975	529	4.41
	当連結会計年度	4,873	173	3.56
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度19百万円、当連結会計年度25百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	年度別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,298,214	68,191	5,230,022	95,065	230	94,835	1.81
	当連結会計年度	5,457,308	73,150	5,384,158	92,288	282	92,006	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	3,066,707	—	3,066,707	63,745	—	63,745	2.07
	当連結会計年度	3,245,244	—	3,245,244	64,556	—	64,556	1.98
うち商品有価証券	前連結会計年度	41,474	—	41,474	20	—	20	0.05
	当連結会計年度	39,063	—	39,063	30	—	30	0.07
うち有価証券	前連結会計年度	1,980,875	—	1,980,875	30,096	—	30,096	1.51
	当連結会計年度	1,940,427	—	1,940,427	26,711	—	26,711	1.37
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	118,582	—	118,582	719	—	719	0.60
	当連結会計年度	120,474	—	120,474	472	—	472	0.39
うち預け金	前連結会計年度	994	—	994	2	—	2	0.23
	当連結会計年度	22,942	—	22,942	23	—	23	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	5,087,452	68,191	5,019,260	16,614	230	16,384	0.32
	当連結会計年度	5,247,474	73,150	5,174,323	15,692	282	15,410	0.29
うち預金	前連結会計年度	4,690,683	—	4,690,683	10,951	—	10,951	0.23
	当連結会計年度	4,772,002	—	4,772,002	10,986	—	10,986	0.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	280,922	—	280,922	1,566	—	1,566	0.55
	当連結会計年度	334,564	—	334,564	1,888	—	1,888	0.56
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	60,027	—	60,027	2,957	—	2,957	4.92
	当連結会計年度	85,610	—	85,610	2,020	—	2,020	2.36
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	11,975	—	11,975	529	—	529	4.41
	当連結会計年度	4,873	—	4,873	173	—	173	3.56
うち借入金	前連結会計年度	15,127	—	15,127	212	—	212	1.40
	当連結会計年度	17,731	—	17,731	239	—	239	1.34

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度36,089百万円、当連結会計年度39,806百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度39,708百万円、当連結会計年度40,936百万円)及び利息(前連結会計年度100百万円、当連結会計年度104百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 資金運用勘定及び資金調達勘定における平均残高及び利息の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借によるものであります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務、為替業務にかかる収益の減少を主因に前連結会計年度比8億81百万円減少して164億26百万円となりました。

また、役務取引等費用も前連結会計年度比37百万円減少して57億18百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	17,167	140	17,307
	当連結会計年度	16,297	128	16,426
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	4,936	—	4,936
	当連結会計年度	4,862	—	4,862
うち為替業務	前連結会計年度	7,347	140	7,487
	当連結会計年度	7,060	127	7,188
うち証券関連業務	前連結会計年度	962	—	962
	当連結会計年度	605	—	605
うち代理業務	前連結会計年度	1,798	—	1,798
	当連結会計年度	1,677	—	1,677
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	126	—	126
	当連結会計年度	125	—	125
うち保証業務	前連結会計年度	1,088	0	1,089
	当連結会計年度	1,082	0	1,082
役務取引等費用	前連結会計年度	5,695	60	5,755
	当連結会計年度	5,652	65	5,718
うち為替業務	前連結会計年度	2,038	37	2,076
	当連結会計年度	2,028	43	2,072

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,754,472	11,383	4,765,855
	当連結会計年度	4,848,959	12,697	4,861,657
うち流動性預金	前連結会計年度	2,592,939	—	2,592,939
	当連結会計年度	2,654,883	—	2,654,883
うち定期性預金	前連結会計年度	2,092,462	—	2,092,462
	当連結会計年度	2,128,064	—	2,128,064
うちその他	前連結会計年度	69,070	11,383	80,453
	当連結会計年度	66,011	12,697	78,709
譲渡性預金	前連結会計年度	303,520	—	303,520
	当連結会計年度	264,840	—	264,840
総合計	前連結会計年度	5,057,992	11,383	5,069,375
	当連結会計年度	5,113,799	12,697	5,126,497

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,146,776	100.00	3,381,779	100.00
製造業	253,859	8.07	320,882	9.49
農業	1,914	0.06	1,677	0.05
林業	292	0.01	322	0.01
漁業	5,520	0.18	5,210	0.15
鉱業	1,709	0.05	2,533	0.07
建設業	139,432	4.43	148,020	4.38
電気・ガス・熱供給・水道業	50,922	1.62	67,382	1.99
情報通信業	30,251	0.96	36,788	1.09
運輸業	58,654	1.86	61,025	1.80
卸売・小売業	327,245	10.40	334,694	9.90
金融・保険業	247,167	7.86	256,872	7.60
不動産業	349,539	11.11	360,444	10.66
各種サービス業	355,299	11.29	364,210	10.77
地方公共団体	583,495	18.54	663,507	19.62
その他	741,471	23.56	758,204	22.42
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,146,776	—	3,381,779	—

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成20年3月31日及び平成21年3月31日ともに該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	980,567	—	980,567
	当連結会計年度	773,130	—	773,130
地方債	前連結会計年度	94,320	—	94,320
	当連結会計年度	90,114	—	90,114
社債	前連結会計年度	590,809	—	590,809
	当連結会計年度	545,478	—	545,478
株式	前連結会計年度	166,478	—	166,478
	当連結会計年度	88,420	—	88,420
その他の証券	前連結会計年度	84,954	151,487	236,441
	当連結会計年度	89,248	126,542	215,790
合計	前連結会計年度	1,917,129	151,487	2,068,616
	当連結会計年度	1,586,391	126,542	1,712,933

(注) 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	87,243	78,081	9,162
資金運用収支	77,962	76,214	1,748
役務取引等収支	10,123	9,291	832
その他業務収支	842	7,424	6,582
経費(除く臨時的経費)	59,311	57,231	2,080
人件費	27,573	27,671	98
物件費	28,572	26,513	2,059
税金	3,164	3,046	118
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,931	20,850	7,081
一般貸倒引当金繰入額	1,795	2,732	4,527
業務純益	29,727	18,117	11,610
うち国債等債券損益	1,233	7,984	6,751
臨時損益	9,838	5,380	4,458
株式等関係損益	387	10,458	10,071
不良債権処理損失	10,237	14,591	4,354
貸出金償却	1		1
個別貸倒引当金繰入額	5,184	9,597	4,413
債権売却損等	4,858	4,605	253
偶発損失引当金繰入額等	193	389	196
その他臨時損益	12	1,247	1,259
経常利益	19,788	12,632	7,156
特別損益	344	712	368
うち固定資産処分損益	173	74	99
うち減損損失	82	637	555
税引前当期純利益	19,444	11,920	7,524
法人税、住民税及び事業税	5,270	7,246	1,976
法人税等調整額	1,946	3,072	5,018
法人税等合計		4,174	
当期純利益	12,227	7,745	4,482

(注) 1 資金運用収支 = 資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時的経費) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等(臨時的経費)を加えたものであります。

5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	22,796	22,667	129
退職給付費用	4,386	5,288	902
福利厚生費	3,014	3,078	64
減価償却費	3,684	3,369	315
土地建物機械賃借料	2,557	2,510	47
営繕費	191	235	44
消耗品費	1,026	991	35
給水光熱費	735	728	7
旅費	204	185	19
通信費	1,425	1,431	6
広告宣伝費	509	507	2
租税公課	3,193	3,046	147
その他	17,938	16,236	1,702
計	61,662	60,276	1,386

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.72	1.64	0.08
貸出金利回	2.04	1.96	0.08
有価証券利回	1.36	1.25	0.11
(2) 資金調達原価	1.43	1.36	0.07
預金等利回	0.24	0.25	0.01
(3) 総資金利鞘	-	0.29	0.01

(注) 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除く円建取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.81	6.58	1.23
業務純益ベース	8.31	5.72	2.59
当期純利益ベース	3.41	2.44	0.97

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2 を使用しております。

4 預金、貸出金の状況(単体)

(1) 預金、貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	4,767,615	4,863,562	95,947
預金(平残)	4,692,467	4,773,842	81,375
貸出金(未残)	3,162,531	3,395,772	233,241
貸出金(平残)	3,082,231	3,259,985	177,754

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,475,656	3,567,035	91,379
法人その他	1,291,959	1,296,526	4,567
合計	4,767,615	4,863,562	95,947

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	700,674	721,135	20,461
住宅ローン残高	637,634	661,869	24,235
その他ローン残高	63,039	59,266	3,773

(4) 中小企業等に対する貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,864,605	1,863,516	1,089
総貸出金残高	百万円	3,162,531	3,395,772	233,241
中小企業等貸出金残高比率	/ %	58.95	54.87	4.08
中小企業等貸出先数	先	184,700	181,788	2,912
総貸出先数	先	185,174	182,281	2,893
中小企業等貸出先数比率	/ %	99.74	99.72	0.02

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	54	183	75	234
信用状	10	214	14	141
保証	8,326	35,823	7,741	34,897
合計	8,390	36,221	7,830	35,273

6 内国為替の状況(単体)

内国為替取扱高

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	30,008	21,042,707	29,411	21,486,108
	各地より受けた分	34,328	21,966,226	33,905	22,495,510
代金取立	各地へ向けた分	939	1,151,093	819	972,749
	各地より受けた分	653	905,893	583	806,060

7 外国為替の状況(単体)

外国為替取扱高

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,083	1,594
	買入為替	409	268
被仕向為替	支払為替	404	655
	取立為替	48	36
合計		1,946	2,554

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	7,848	7,843
	利益剰余金	268,181	273,250
	自己株式()	2,051	2,092
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,336	1,336
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	8,969	8,648
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
計 (A)	306,270	310,972	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	21,357	26,042
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)			
計	21,357	26,042	
うち自己資本への算入額 (B)	15,000	15,472	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,408	3,246
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	319,862	323,198
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,178,112	2,238,024
	オフ・バランス取引等項目	50,645	65,629
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,228,757	2,303,654
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	171,327	172,001
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,706	13,760
計(E) + (F) (H)	2,400,084	2,475,655	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		13.32	13.05
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		12.76	12.56

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	7,835	7,835
	その他資本剰余金	13	8
	利益準備金	24,658	24,658
	その他利益剰余金	242,347	247,438
	その他		
	自己株式()	2,076	2,118
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,327	1,327
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
計 (A)	296,109	301,153	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	19,820	23,113
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	19,820	23,113	
うち自己資本への算入額 (B)	14,757	15,234	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,408	3,166
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	309,457	313,221
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,148,206	2,208,215
	オフ・バランス取引等項目	50,645	65,629
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,198,851	2,273,844
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	162,308	163,675
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,984	13,094
計(E) + (F) (H)	2,361,160	2,437,520	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		13.10	12.84
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		12.54	12.35

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の内訳

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,185	34,207
危険債権	71,943	67,914
要管理債権	37,392	27,043
正常債権	3,088,243	3,325,526

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後を展望しますと、金融機関は、戦後最悪とも言われる経済危機の渦中にあり、預貸金の利鞘収益といった本業収益の悪化のほか、有価証券の減損処理や与信関係費用の増加など、非常に厳しい収益環境への対応が求められております。また、法令等遵守態勢や顧客保護等管理態勢の整備に向けた取り組みや、信用リスクを始めとする様々なリスク管理の高度化に向けた対応など、内部管理態勢をより一層強化していく必要があります。

また一方、地域金融機関は、地域における景況感が急速に悪化し、将来に対する不透明感が一層強まりをみせるなかで、従来以上に地域に根ざした金融の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献していく必要があります。

このような経営環境のなか、当行は「営業力の強化」と「生産性の向上」に向けてビジネスモデルの改革に取り組むことを経営課題とし、中期経営計画「SSS(トリプルエス)向上プラン～新たな時代の創造のために～」に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことを通じて、それら課題の克服とステークホルダーとのWIN-WINの関係構築に努め、企業価値の向上を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク(不良債権及び貸倒引当金)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく金融再生法開示債権、及び銀行法に基づくリスク管理債権に係わる資産査定に際しては、適正な内部基準に基づき実施しておりますが、取引先の業況回復の遅れもしくは悪化により不良債権が増加し、当行の保有する資産の質が劣化するリスクがあります。これら不良債権の増加は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の増加等を通じて与信費用の増加をもたらし、当行及び当行の関係会社の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

また、当行及び当行の関係会社は、取引先の経営・財務状況や差し入れられた担保等に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態全般の悪化や地価の下落による担保価値の減少又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

(2) 特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行及び当行の関係会社には、特定の地域(宮城県)を主な営業基盤としていることに起因する地域特性に係わるリスクがあります。

すなわち、営業基盤が特定の地域に立脚しているため、地域経済が悪化した場合、当行の業容の拡大はかかれなくなるほか、不良債権が増加するなどして、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利・価格・為替変動リスク

当行及び当行の関係会社は市場性のある債券・株式及び外貨建資産等に投資を行っておりますが、当該債券等は金利・価格・為替変動リスクを内包しております。したがって、急激な長期金利の上昇や株式相場下落、為替相場の変動等により、保有債券等にかかる評価額の減少、株式等の減損、為替差損等が発生する場合があります、この結果、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 流動性リスク

市場環境の変化や当行の信用状態の悪化等により、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性(資金繰りリスク)があります。さらに、市場の混乱等により、市場において取引ができないこと、あるいは、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性(市場流動性リスク)があります。また、取引を約定した後、何らかの事情により決済が行われないことにより損失を被る可能性(決済リスク)があります。

(5) 事務リスク

当行及び当行の関係会社は、銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しておりますが、役職員が正確な事務を怠ったり、事故・不正等を起こした場合、当行及び当行の関係会社に経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

(6) システムリスク

預金取引、貸出金取引、為替取引等の膨大な事務量を日々正確に処理するという金融機関の業務は、コンピューターシステム、ネットワーク機器、回線等を含めたシステムの円滑な運行を前提としております。したがって、システムの停止又は誤作動等によるシステム障害が発生した場合及び権限のない内部または外部の者にシステムが不正に使用された場合には、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらし、当行の経営や業務遂行に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩のリスク

当行及び当行の関係会社は、業務の性格上、お客さまの個人情報をはじめとした重要な情報を多く保有しておりますが、これらの重要な情報が外部に漏洩した場合、信用が失墜し、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスリスク

当行及び当行の関係会社は、コンプライアンスを経営の重要課題として認識し、体制の整備・強化に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合、信用が失墜し、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 規制変更のリスク

当行及び当行の関係会社は、現時点の各種規制に従って業務を遂行していますが、将来における法律、規則、政策、実務慣行、法解釈、財政及びその他の政策の変更により、当行及び当行の関係会社の業務遂行が困難となり、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 風評リスク

市場や顧客の間において、事実と異なる風評が発生・拡大した場合、その内容や対処方法によっては、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) アウトソーシングに伴うリスク

当行及び当行の関係会社は、外部に委託した業務に関して、委託先において事務ミスやシステムトラブル等が発生し、損失を被る可能性があります。

(12) 災害等のリスク

当行及び当行の関係会社が保有する本店、事務センター、電算センター及び営業店等の施設が、災害、犯罪等の被害を受けることにより、業務遂行が困難となり、業績に影響を与える可能性があります。

(13) 財務報告に係る内部統制に関するリスク

金融商品取引法の施行により、当行は、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その結果を記載した内部統制報告書の提出及び監査人による監査を受けることが義務付けられております。

当行及び当行の関係会社は、企業価値向上に向け、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための態勢を整備しており、評価の過程で発見された問題点等は速やかな改善に努めております。しかしながら、想定外の重要な欠陥が発生し期末日までに是正されない場合や、監査人より、財務報告に係る内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、当行に対する市場の評価の低下等、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(14) 自己資本比率

自己資本比率が悪化するリスク

当行グループは、当行の単体自己資本比率及び連結自己資本比率について「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準の4%以上を維持することが求められております。

当行の単体及び連結自己資本比率が上記の水準を下回った場合は、早期是正措置の対象として業務の一部停止等の命令を金融庁長官から受けることとなります。なお、自己資本比率に影響を与えるものとして、以下の例が挙げられます。

- ・与信先の信用状態の悪化に伴う貸倒引当金等の与信関係費用の増加
- ・不良債権処理による与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの変化に伴うリスク・アセットの増加及び価値の変動

繰延税金資産に係わるリスク

繰延税金資産の計上額の決定基準がより厳格化された場合や、自己資本への算入が制限されることとなった場合は、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

また、これらの変更等がない場合であっても、当行が将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収可能性がないものと判断した場合も同様であります。

(15) 退職給付制度に係わるリスク

当行は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け、これに係る必要な退職給付引当金を計上しておりますが、年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の基礎率に変更があった場合等には、退職給付費用が増加し、当行の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

(16) 格付けの低下による影響

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行は市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、資金繰りの悪化や資金調達コストの上昇等により、当行の業績に影響を与える可能性があります。

また、格付の低下に伴い、預金者等に心理的悪影響を与える可能性もあります。

(17) 競争

日本の金融制度における大幅な規制の緩和に伴い、業態を超えた競争が激化しており、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した業績予想等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により異なる可能性もあります。

(1) 財政状態

預金(譲渡性預金を含む)

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比1.1%、571億円増加して、5兆1,264億円となりました。

預り資産残高は公共債や個人年金保険等の増加により、前連結会計年度末比5.2%、290億円増加しました。

うち宮城県内においても同様に、預金(譲渡性預金を含む)は前連結会計年度末比1.8%、862億円増加し、預り資産残高は前連結会計年度末比5.2%、270億円増加しました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
預金+譲渡性預金	5,069,375	5,126,497	57,122
うち個人預金	3,475,656	3,567,035	91,379
(参考)預り資産残高	549,124	578,135	29,011

(注) 預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計。

(うち宮城県内)

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
預金+譲渡性預金	4,590,650	4,676,850	86,200
うち個人預金	3,284,219	3,371,699	87,480
(参考)預り資産残高	511,646	538,702	27,056

貸出金

貸出金は、中小企業向けが減少したものの、個人向けが住宅ローンを中心に増加したほか、大企業向け及び地公体向け貸出の増加もあり、前連結会計年度比2,350億円増加して、3兆3,817億円となりました。

うち宮城県内においても同様に、前連結会計年度末比6.5%、1,584億円増加しました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
貸出金	3,146,776	3,381,779	235,003
うち中小企業向け	1,107,395	1,091,332	△16,063
うち個人向け	741,455	758,190	16,735
(うち住宅ローン)	(637,634)	(661,869)	(24,235)
うち地公体等向け	636,771	709,051	72,280

(うち宮城県内)

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
貸出金	2,423,675	2,582,078	158,403
うち中小企業向け	865,911	862,025	△3,886
うち個人向け	714,589	732,466	17,877
(うち住宅ローン)	(617,676)	(642,310)	(24,634)
うち地公体等向け	629,324	701,593	72,269

(リスク管理債権の状況)

リスク管理債権残高は、取引先の業況悪化に伴う増加はあったものの、債権売却や回収等によるオフバランス化やランクアップにより前連結会計年度末比64億円減少しました。

貸出金に占める割合は、前連結会計年度末比0.50ポイント低下し3.89%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破綻先債権	6,377	6,447	70
延滞債権	94,388	98,271	3,883
3カ月以上延滞債権	513	928	415
貸出条件緩和債権	37,020	26,231	△10,789
リスク管理債権合計	138,300	131,879	△6,421
貸出金に占める割合	4.39%	3.89%	△0.50%

有価証券

有価証券は、貸出金の増加に伴い運用残高を圧縮したこと等から債券で前連結会年度末比2,569億円減少したことに加え、株式でも期末時価の下落を主因に前連結会計年度末比780億円減少し、全体では前連結会計年度末比17.1%、3,556億円減少しました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券	2,068,616	1,712,933	△355,683
株式	166,478	88,420	△78,058
(うち評価差額)	(80,895)	(15,720)	(△65,175)
債券	1,665,696	1,408,723	△256,973
国債	980,567	773,130	△207,437
地方債	94,320	90,114	△4,206
社債	590,809	545,478	△45,331
その他	236,441	215,790	△20,651

(2) 経営成績

収支

有価証券利息の減少を主因に資金利益が減益となったほか、投資信託等の預り資産の販売不振等により役務取引等利益が伸び悩んだこと等から、連結業務粗利益は前連結会計年度比10.4%、95億33百万円の減益となりました。

営業経費は、前連結会計年度までの基幹システム更改にかかるシステム関連費用が減少したこと等から、前連結会計年度比11億12百万円減少しました。

他方、金融経済環境が急速に悪化するなか、有価証券関係損失及び与信費用が増加したこと等から、経常利益は前連結会計年度比38.5%、77億67百万円減益の123億78百万円となりました。

この結果、当期純利益についても前連結会計年度比37.3%、45億97百万円減益の77億24百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益(注1)	91,571	82,038	△ 9,533
資金運用収支	78,451	76,595	△ 1,856
役務取引等収支	11,552	10,707	△ 845
その他業務収支	1,567	△ 5,264	△ 6,831
うち国債等債券損益	△ 1,175	△ 7,984	△ 6,809
うち外国為替売買損益	△ 48	167	215
営業経費	62,978	61,866	△ 1,112
与信費用(注2)	10,510	19,799	9,289
株式等関係損益	382	10,451	10,069
その他(注1)	1,681	1,553	△ 128
うち金銭の信託運用損益	1,260	1,030	△ 230
経常利益	20,145	12,378	△ 7,767
特別損益	△ 339	△ 681	△ 342
うち減損損失(△)	82	637	555
税金等調整前当期純利益	19,805	11,696	△ 8,109
法人税、住民税及び事業税	6,213	7,645	1,432
法人税等調整額	1,148	△ 3,360	△ 4,508
法人税等合計	—	4,284	—
少数株主利益(△は少数株主損失)	123	△ 311	△ 434
当期純利益	12,321	7,724	△ 4,597

(注) 1 連結業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、金銭の信託運用見合費用は「その他」に含めております。

2 与信費用の内訳は次のとおりであります。

取引先の業況が悪化するなか、一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理損失ともに前連結会計年度比増加しました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
与信費用	10,510	19,799	9,289
一般貸倒引当金繰入額(△取崩額)	△1,739	3,532	5,271
不良債権処理損失	12,250	16,266	4,016
うち貸出金償却	106	110	4
うち個別貸倒引当金繰入額	7,010	11,014	4,004
うち債権売却損等	4,940	4,752	△188
うち偶発損失引当金繰入額等	193	389	196

連結自己資本比率(国内基準)

貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したことから、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.27ポイント低下し13.05%となりました。

なお、税効果資産を除いた場合の自己資本比率は、11.01%となります。

		前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
基本的項目	(a)	306,270	310,972	4,702
(うち税効果資産)(注)	(b)	(42,357)	(50,570)	(8,213)
補完的項目	(c)	15,000	15,472	472
控除項目	(d)	1,408	3,246	1,838
自己資本額 = (a)+(c)-(d)	(e)	319,862	323,198	3,336
リスク・アセット等	(f)	2,400,084	2,475,655	75,571
連結自己資本比率(国内基準) = (e)÷(f)		13.32%	13.05%	△0.27%
基本的項目比率 = (a)÷(f)		12.76%	12.56%	△0.20%

(参考)税効果資産除きの比率 = {(e)－(b)}÷(f)	11.56%	11.01%	△0.55%
--------------------------------	--------	--------	--------

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額及び繰延ヘッジ損益にかかる一時差異以外の一時差異に対する繰延税金資産。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、預金の増加等を上回って貸出金が増加したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは208億5百万円のマイナスとなりました。また、前連結会計年度との比較でも、貸出金の増加を主因に998億96百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により2,712億40百万円のプラスとなりました。前連結会計年度との比較でも、有価証券の売却による収入が増加したこと等から3,709億95百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により27億12百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度との比較では、期末配当金の支払額が減少したこと等から2億18百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中2,476億71百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,130億89百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,091	△20,805	△99,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,755	271,240	370,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,930	△2,712	218
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△50	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,536	247,671	271,207
現金及び現金同等物の期末残高	65,417	313,089	247,672

(4) 経営戦略の現状と見通し

当行は、本年4月に平成21年4月から平成24年3月までの3か年を計画年度とする中期経営計画「SSS(トリプルエス)向上プラン～新たな時代の創造のために～」をスタートさせ、そのなかで銀行単体の基本目標として次の4項目を掲げております。

預・貸・預り資産合計(平成23年度末)	10兆円以上
中小企業向け貸出残高(平成23年度末)	1兆2千億円以上
投信・個人年金保険期間中販売額	2千億円以上
コアOHR(コア業務粗利益経費率、平成23年度)	65%以下

当計画では、

- ・営業人員の増強・営業スキルの向上による「自ら提案し、お客さまのニーズや問題解決に積極的に取り組む『収益機会創造型』営業モデル」への転換
- ・無駄や非効率を徹底的に削減し、限られた経営資源(人・物・金・時間)を有効に活用した生産性の向上

の二点を改革の方向性としてビジネスモデルの改革に取り組み、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank(ベスト クリエイティブ バンク)』」の具現化を目指してまいります。

また、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、多様化する顧客ニーズに応えるべく、サービス機能の向上や業務の合理化・効率化を目的とした機械化投資等を行い、また、店舗等の新築や設備の更新等を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は銀行業務で35億45百万円、リース業務で63百万円となりました。

なお、営業能力に重大な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店 ほか61か店	仙台市内 地区	店舗	73,654 (18,476)	10,958	4,473	1,969	63	17,464	1,348
	—	石巻支店 ほか65か店	宮城県内 (除く仙 台市内) 地区	店舗	101,902 (28,612)	4,791	2,553	1,163	18	8,527	903
	—	東京支店 ほか14か店	宮城県外 地区	店舗	9,226 (843)	2,093	349	190	—	2,633	210
	—	泉センター ほか 1センター	仙台市 泉区 ほか	事務・ 電算 センター	21,072	1,759	3,287	932	—	5,978	180
	—	支倉社宅 ほか 292か所	仙台市 青葉区 ほか	社宅・ 寮・ 厚生施設	85,342 (1,955)	1,562	1,321	6	—	2,891	—
	—	研修所・ 倉庫	仙台市 青葉区 ほか	研修所・ 倉庫	18,762 (492)	1,257	779	12	—	2,049	—
	—	その他	—	その他	133,622	187	22	4	—	214	4

リース業務

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	七十七リ ース株式 会社	本社 ほか2か所	仙台市 青葉区 ほか	事務所等	—	—	10	260	271	40

その他

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	株式会社 七十七カ ード	本 社	仙台市 宮城野区	事務所	208	416	164	27	609	49

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,099百万円であります。
- 2 動産は、七十七リース株式会社の賃貸資産223百万円のほか、事務機械2,282百万円、その他2,057百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備244か所(株式会社セブン銀行、株式会社イーネット及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携による設置分を除く)、海外駐在員事務所1か所及び法人営業所1か所は上記に含めて記載しております。
- 4 上記のほか、ATMをアウトソーシング契約に基づき賃借しており、その内容は次のとおりであります。
なお、表中の期末残高相当額は、賃借物件の取得価額相当額から減価償却累計額相当額を控除したものであります。

	会社名	事業の種類別 セグメントの名称	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	期末残高 相当額 (百万円)
当行	—	銀行業務	本店ほか	仙台市 青葉区ほか	ATM	—	2,408

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、経営基盤の一層の強化、多様化する顧客ニーズへの対応等の観点から計画を策定しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	蛇田支店	宮城県 石巻市	新築	銀行業務	店舗	190	109	自己資金	平成 20年11月	平成 21年4月
	—	—	—	銀行業務	店舗・ 施設等 (注) 2	2,633	—	自己資金	—	—
	—	—	—	銀行業務	事務機械等 (注) 3	1,176	—	自己資金	—	—

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 2 「店舗・施設等」の主なもの、営業店舗の改修等を計画しているものであります。
- 3 主なものは平成22年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数1,000)
計	383,278,734	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	9	383,278	4,999	24,658,633	4,999	7,835,179

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	80	36	467	315	—	8,968	9,879	—
所有株式数(単元)	5,354	195,246	1,725	50,577	60,418	—	67,350	380,670	2,608,734
所有株式数の割合(%)	1.41	51.29	0.45	13.29	15.87	—	17.69	100.00	—

(注) 自己株式3,963,200株は「個人その他」に3,963単元、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,928	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,495	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,337	4.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,431	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,412	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,195	3.70
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,275	3.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,346	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,183	2.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,651	1.73
計	—	136,256	35.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,963,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000)
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,707,000	376,707	同上
単元未満株式	普通株式 2,608,734	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	383,278,734	—	—
総株主の議決権	—	376,707	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	3,963,000	—	3,963,000	1.03
計	—	3,963,000	—	3,963,000	1.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役16名
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
株式の数	281,800株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年8月4日～平成46年8月3日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が当行普通株式につき、株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式の分割・株式の併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当行が合併、会社分割または株式交換を行う場合その他付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当行は、当行取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注3)に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の全部を一括して行使するものとする。
- (4) 新株予約権者が、本年の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までの期間に取締役の地位を喪失した場合は、当該取締役に割り当てられた新株予約権の個数に本年の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までの期間における在任月数(1ヵ月未満は1ヵ月とする)を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし、行使できる新株予約権の個数については1個未満の端数は切り捨てとする。
- (5) 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または在任中の故意または過失により当行に損害を与え、もしくは信用を毀損したと当行取締役会が認めた場合、当行取締役会の決議に基づいて新株予約権の権利の全部または一部を行使できないものとする。
- (6) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところにより、新株予約権を承継し、その権利を行使できるものとする。
- (7) その他の行使条件については、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記(注2)に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

再編対象会社は、以下のA.からE.の議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合は)、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

A. 再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案

B. 再編対象会社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案

C. 再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

D. 再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

E. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社の承認を要することまたは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

再編対象会社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を行使できなくなった場合は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	199,077	106,532,096
当期間における取得自己株式	6,811	3,483,623

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	121,573	65,142,457	2,738	1,463,352
保有自己株式数	3,963,200	—	3,967,273	—

(注) 当期間における処理状況の「その他」及び「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備及びシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

また、当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績を総合的に勘案いたしました結果、1株当たり7円(うち中間配当金3円50銭)とすることといたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は34.29%となっております。

なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	1,327	3.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,327	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	824	973	936	850	703
最低(円)	596	643	713	520	359

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	557	504	484	493	466	540
最低(円)	359	413	402	414	431	431

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役頭取		鎌田 宏	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	七十七銀行入行 企画部長 取締役企画部長 取締役本店営業部長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	平成21年 6月から 1年	134
(代表取締役) 取締役副頭取		氏家 照彦	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成4年8月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月	日本興業銀行入行 同行関連事業部参事役 七十七銀行取締役営業開発部長 取締役営業推進部長 取締役本店営業部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取(現職)	平成21年 6月から 1年	426
(代表取締役) 専務取締役		永山 勝教	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月	七十七銀行入行 国際部長 取締役営業推進部長 取締役東京支店長 取締役総合企画部長 常務取締役 専務取締役(現職)	平成21年 6月から 1年	25
常務取締役		長尾 公嗣	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	七十七銀行入行 人事部長 取締役卸町支店長 取締役本店営業部長 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 1年	20
常務取締役		山田 正行	昭和26年8月17日生	昭和49年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年6月	七十七銀行入行 営業統轄部長 取締役東京支店長 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 1年	39
常務取締役		神部 光崇	昭和27年10月23日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	七十七銀行入行 市場営業部長 取締役資金証券部長 取締役東京支店長 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 1年	22
常務取締役		藤代 哲也	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	七十七銀行入行 名掛丁支店長 取締役営業統轄部長 取締役東京支店長 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 1年	16
取締役	リスク統轄 部長	大内 栄治	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 平成15年9月 平成17年6月	七十七銀行入行 塩釜支店長 取締役リスク統轄部長(現職)	平成21年 6月から 1年	12
取締役	営業統轄 部長	鈴木 勇	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	七十七銀行入行 人事部長 取締役本店営業部長 取締役営業統轄部長(現職)	平成21年 6月から 1年	11
取締役	監査部長	堀田 賢一	昭和29年7月13日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	七十七銀行入行 塩釜支店長 取締役石巻支店長 取締役監査部長(現職)	平成21年 6月から 1年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	卸町支店長	長谷昌武	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 平成15年9月 平成18年6月 平成20年6月	七十七銀行入行 事務管理部長 取締役事務管理部長 取締役卸町支店長(現職)	平成21年 6月から 1年	11
取締役	古川支店長	小島昌邦	昭和30年2月20日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成19年6月	七十七銀行入行 監査部長 取締役古川支店長(現職)	平成21年 6月から 1年	5
取締役	本店営業 部長	田村秀春	昭和30年4月13日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成20年6月	七十七銀行入行 総合企画部長 取締役本店営業部長(現職)	平成21年 6月から 1年	4
取締役	資金証券 部長	石崎敏夫	昭和31年10月26日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成20年6月	七十七銀行入行 市場国際部長 取締役資金証券部長(現職)	平成21年 6月から 1年	10
取締役	石巻支店長	丹野雅也	昭和30年2月11日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成20年6月	七十七銀行入行 審査部長 取締役石巻支店長(現職)	平成21年 6月から 1年	21
取締役	東京支店長	五十嵐 信	昭和32年3月18日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成21年6月	七十七銀行入行 人事部長 取締役東京支店長(現職)	平成21年 6月から 1年	3
常勤監査役		小野寺 壽雄	昭和25年3月3日生	昭和48年4月 平成14年3月 平成16年6月	七十七銀行入行 監査部長 常勤監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	10
常勤監査役		北浦 聡	昭和29年4月4日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成20年6月	七十七銀行入行 法人営業部長 常勤監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	9
監査役		杉田 正博	昭和19年10月20日生	昭和42年4月 平成8年5月 平成10年6月 平成11年9月 平成15年12月 平成18年6月 平成19年6月	日本銀行入行 同行国際局長 日本輸出入銀行海外投資研究所長 日本銀行監事 万有製薬株式会社常勤監査役(現職) 株式会社堀場製作所取締役(現職) 七十七銀行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	—
監査役		中村 健	昭和23年1月7日生	昭和49年4月 昭和52年9月 平成8年6月 平成16年11月 平成19年6月	仙台弁護士会登録 中村法律事務所開設(現職) 株式会社高速監査役(現職) 株式会社北洲監査役(現職) 七十七銀行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	—
監査役		千葉 眞弘	昭和15年7月12日生	昭和38年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月	宮城県採用 宮城県教育長 財団法人宮城いきいき財団理事長 宮城大学副学長 東北高速道路ターミナル株式会社 取締役社長 阿武隈急行株式会社取締役社長 七十七銀行監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	3
計							792

(注) 監査役杉田正博、中村健及び千葉眞弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当行は、経営の基本理念である「行是」において、以下のように地域社会への貢献について明確化し、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭に置いた業務運営に努めております。

・行是

一．奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一．信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一．和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

また、法令等遵守(コンプライアンス)に係わる取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するための方針として、「法令等遵守方針」を以下のとおり制定しております。

・「法令等遵守方針」

・基本的考え方

法令等遵守の重視および企業倫理の構築

取締役および取締役会は、当行の金融機関としての信頼を維持し、業務の健全性および適切性を確保するため、法令等遵守態勢の整備・確立を経営の最重要課題の一つと認識し、銀行の公共的使命と社会的責任を基本とした企業倫理を構築するとともに、その徹底を図る。

法令等遵守方針の策定

取締役会は、法令等遵守態勢の整備・確立のため、法令等遵守方針を定め、その徹底を図る。法令等遵守方針の策定にあたっては、プロセスの有効性を検証し、必要に応じて見直しを行う。

法令等遵守に関する規定および組織体制の整備

取締役会は、法令等遵守態勢の整備・確立のため、法令等遵守方針に基づき法令等遵守に関する規定を別に定め、組織体制を整備し、その徹底を図る。法令等遵守に関する規定および組織体制の整備にあたっては、プロセスの有効性を検証し、必要に応じて見直しを行う。

法令等遵守状況等に関する分析・評価の実施および改善を実施する態勢の整備

取締役会は、法令等遵守状況の分析および法令等遵守態勢の実効性の評価を的確に行い、必要に応じて態勢上の問題点等の改善を実施する態勢を整備する。法令等遵守状況等に関する分析・評価の実施および改善を実施する態勢の整備にあたっては、プロセスの有効性を検証し、必要に応じて見直しを行う。

法令等違反行為発生時の報告体制等の整備

取締役会は、法令等に違反する行為が発生した場合に適時適切な報告を受けるため、行内における報告体制を整備する。また、法令等に違反する行為が発生した場合に、法令もしくは就業規則等に基づき適切な措置をとるとともに業務の健全化に必要な対応策を迅速に講ずる態勢を整備する。

上記の方針のもと、当行は、従来から、取締役会の機能強化や社外監査役を含めた監査体制の強化、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実など、経営管理組織の整備を経営上の優先課題として位置づけております。

さらに、当行は、経営環境の変化へより迅速に対応できる経営体制の構築等を目的として、取締役の任期を1年とし、経営体制の一層の強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの管理状況

A. 会社の機関の内容

取締役会において、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会につきましては、監査役5名のうち過半数の3名を社外監査役とし、監査役監査の独立性を高め、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、法令等遵守に係わる組織・体制の整備、不祥事件等の発生防止等について、定期的または必要に応じて随時協議することにより、法令等遵守態勢の整備・強化を行っております。

会社の機関の概要



B. 内部統制システムの整備の状況

取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムの整備に努めております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当行は、法令等遵守にかかる基本的考え方、基本方針について定めた法令等遵守方針に基づき、法令等を遵守する。

ロ. 当行は、法令等遵守態勢の整備・強化を図るための組織として、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会、その下部機関としてのコンプライアンス部会を置くとともに、部店毎にコンプライアンス推進委員会を置く。また、法令等遵守の統轄部署としてコンプライアンス統轄部を置く。

ハ. 当行は、頭取を法令遵守担当役員とするとともに、法令等遵守の統轄部署に法令遵守統轄者および統轄コンプライアンス・オフィサー、各部店にコンプライアンス・オフィサーもしくは法令遵守連絡担当者を置く。

ニ. 取締役会は、年度毎に「法令等遵守に係わる実践計画」を決議するとともに、実践計画の進捗状況および達成状況等の報告を受ける。

ホ. 当行は、役職員がコンプライアンス違反または違反の疑いが強い行為を発見した場合の通報の手段として、専用電話等を設置・運営する。

ヘ. 監査役は、取締役による法令もしくは定款に違反する行為を発見したとき、またはそのおそれがあると認めるときは取締役会に報告するなど、適切な措置を講じる。

- ト．当行は、反社会的勢力への対応にかかる基本方針等について定めた反社会的勢力への対応方針に基づき、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行う。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ．当行は、取締役会議事録のほか、取締役の職務執行にかかる文書を、文書取扱要領に基づき保管および管理する。
- ロ．当行の役職員は、情報資産の具体的な管理基準を定めたセキュリティスタンダードに基づき、情報資産の適切な管理を行う。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．当行は、リスクの種類、リスク管理の内容、リスク管理にかかる取締役会・各部署の役割等について定めたリスク管理基本方針に基づき、適切なリスク管理を行う。
- ロ．当行は、統合的リスク管理を行う部署として、リスク統轄部を置く。
- ハ．当行は、災害等発生時の基本的行動指針、対応体制等の重要事項について定めた災害等緊急時対応プラン等に基づき、緊急事態発生時においても適切に対処する。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．当行は、毎月および必要に応じて取締役会を開催するとともに、取締役会の委任を受けた範囲において、常務会にて重要事項の協議を行う。
- ロ．取締役会は、全行的な目標として策定する経営計画および予算等について決議するとともに、その進捗状況について報告を受ける。
- ハ．取締役は、組織規定に定めた職務権限等に基づき、職務を執行する。
- e．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当行は、当行の経営方針を子会社に周知徹底し、法令等に抵触しない範囲内で、子会社の業務運営に反映させるとともに、子会社の業務運営状況を把握する。
- ロ．当行は、子会社に対し、当行が制定する内容に則り、コンプライアンス、リスク管理等に関する諸規定を制定させ、これを遵守させる。
- ハ．当行は、子会社との間で取引を行うにあたって、不当な指示・要求を行わないこととし、原則として通常一般の取引条件にて行う。
- ニ．当行は、子会社との間に予め定める事項につき協議・報告を受け、総合企画部を統轄部署として子会社の管理・指導を行う。
- ホ．当行は、子会社の事業等の健全性を維持するため、別途締結する契約に基づく委託を受け、監査部にて業務運営状況の監査を行う。
- ヘ．当行は、子会社と定期的にもしくは必要に応じて会議を開催し、情報の共有化を通じて管理および連携を強化する。
- ト．当行は、当行および子会社の財務報告にかかる内部統制態勢を整備し、財務報告の適正性・信頼性を確保する。
- f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- コンプライアンス統轄部に監査役の職務を補助する専任の使用人を置き、その使用人は監査役の指示に従い、その職務を行う。
- g．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人にかかる考課、異動等、人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る。
- h．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役および使用人(以下、「取締役等」という。)は、取締役会その他監査役の出席する重要な会議において、随時その職務の執行状況の報告を行う。

- ロ. 取締役等は、当行もしくは子会社等に著しい損害を及ぼす事実等、当行に重大な影響を及ぼす事項について、速やかに監査役に報告を行う。
- ハ. 監査役は、業務執行にかかる重要な書類を適宜閲覧するほか、必要に応じて取締役等に対して説明を求めることができる。
- イ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 監査役は、監査役会規定および監査役監査基準に基づく、代表取締役との定期的会合、取締役会その他重要な会議への出席、および内部監査部門・会計監査人等との連係を通じ、監査を実効的に行う。
 - ロ. 監査役会は、独自に意思形成を行うため、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で公認会計士その他の外部専門家を活用する。

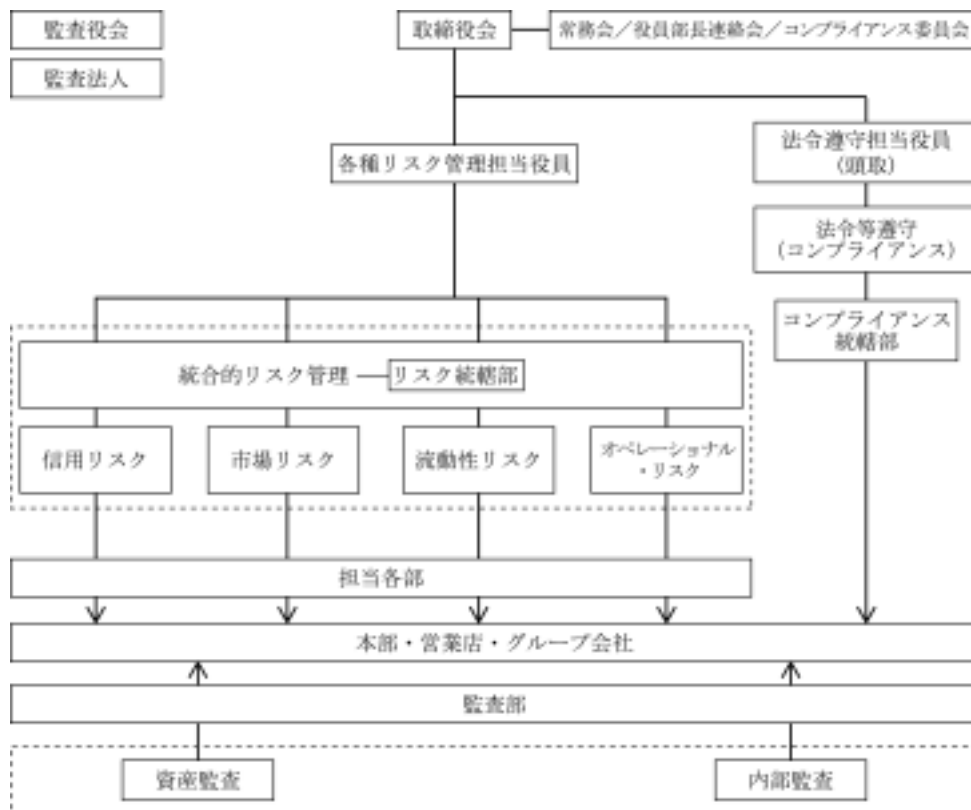
C. リスク管理体制の整備の状況

取締役会において定めたリスク管理基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部及び統轄部署を定め、各種リスクの管理を行うとともに、監査部が内部監査部署として各部署の業務運営・管理及びリスク管理の適切性を監査しております。

リスク管理基本方針では、リスクの種類認識に基づき「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」（「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「アウトソーシングに伴うリスク」「災害等偶発事態発生によるリスク」）に関する管理方針を定めるとともに、リスク管理に対する意思決定及び取締役会の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。

その他、情報を適切に保護するための基本方針として、セキュリティポリシーを定めております。

総合的リスク管理体制



D. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部(平成21年3月末現在の在籍行員37名)を内部監査部署とし、原則として年1回以上、全ての本部、営業店及びグループ会社等を対象として実施する体制とし、法令等遵守(コンプライアンス)をはじめとした内部管理態勢の適切性、有効性の検証を中心として行っております。

監査役監査につきましては、監査役会規定及び監査役監査基準に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、取締役会から受領した報告内容の検証、業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。同時に監査役の職務を補助する専任の使用人を置くなど、監査役を補佐する体制の強化にも努めております。また、監査の実施にあたっては、監査状況等の随時報告及び定期的会合を通じた意見交換等により、監査部及び会計監査人との緊密な関係を図っております。

会計監査につきましては、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、期中を通じて監査を受け、適正な会計処理と経営の透明性確保に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、菅博雄氏、高原透氏の2名であり、継続監査年数はいずれも公認会計士法の規定に定める7年以内となっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他7名であります。

E. 役員報酬の内容

区分	支給人数	報酬等(百万円)
取締役	19	391 (153)
監査役	7	61 (21)
計	26	453 (174)

- (注) 1 支給人数には、平成20年6月27日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名を含んでおります。
- 2 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。
取締役 年額360百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)
監査役 年額 80百万円以内
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人としての報酬が125百万円(使用人分給与111百万円、使用人分賞与13百万円)あります。
- 4 上記には、役員賞与引当金繰入額24百万円(取締役20百万円、監査役4百万円)、役員退職慰労金支給額5百万円(過年度引当金繰入額除き、取締役4百万円、監査役1百万円)及び役員退職慰労引当金繰入額145百万円(取締役129百万円、監査役16百万円)を含めており、これらの額を()内に内書しております。

当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当行との間に、通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

取締役の定数

当行の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- A. 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。
- B. 取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	68	25
連結子会社	—	—	8	—
計	—	—	76	25

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融検査マニュアルに基づく内部管理態勢に関する調査手続業務、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,786	315,510
コールローン及び買入手形	164,268	4,526
買入金銭債権	15,109	11,421
商品有価証券	33,434	37,455
金銭の信託	43,876	38,008
有価証券	6, 11 2,068,616	6, 11 1,712,933
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 3,146,776	1, 2, 3, 4, 5, 7 3,381,779
外国為替	1,100	1,096
リース債権及びリース投資資産	-	6 28,498
その他資産	6 40,825	6 33,842
有形固定資産	8, 9 70,374	8, 9 42,697
建物	13,542	12,944
土地	23,198	22,839
リース資産	-	305
建設仮勘定	175	979
その他の有形固定資産	33,457	5,628
無形固定資産	4,518	1,529
ソフトウェア	4,123	1,143
その他の無形固定資産	395	385
繰延税金資産	19,314	59,088
支払承諾見返	11 36,221	11 35,273
貸倒引当金	52,008	59,409
資産の部合計	5,659,213	5,644,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	⁶ 4,765,855	⁶ 4,861,657
譲渡性預金	303,520	264,840
コールマネー及び売渡手形	79,134	⁶ 52,061
債券貸借取引受入担保金	⁶ 10,173	⁶ 1,602
借入金	¹⁰ 16,464	^{6, 10} 15,193
外国為替	222	101
その他負債	54,407	67,764
役員賞与引当金	49	42
退職給付引当金	40,079	42,093
役員退職慰労引当金	1,255	945
睡眠預金払戻損失引当金	144	154
偶発損失引当金	193	560
支払承諾	¹¹ 36,221	¹¹ 35,273
負債の部合計	5,307,722	5,342,290
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,848	7,843
利益剰余金	268,181	273,250
自己株式	2,051	2,092
株主資本合計	298,638	303,659
その他有価証券評価差額金	44,289	9,848
繰延ヘッジ損益	429	506
評価・換算差額等合計	43,860	10,355
少数株主持分	8,992	8,658
純資産の部合計	351,491	301,962
負債及び純資産の部合計	5,659,213	5,644,253

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	134,616	148,268
資金運用収益	94,835	92,006
貸出金利息	63,745	64,556
有価証券利息配当金	30,117	26,741
コールローン利息及び買入手形利息	719	472
預け金利息	2	23
その他の受入利息	250	211
役務取引等収益	17,307	16,426
その他業務収益	18,936	24,651
その他経常収益	3,536	15,184
経常費用	114,470	135,889
資金調達費用	16,484	15,515
預金利息	10,951	10,986
譲渡性預金利息	1,566	1,888
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,957	2,020
債券貸借取引支払利息	529	173
借入金利息	212	239
その他の支払利息	268	206
役務取引等費用	5,755	5,718
その他業務費用	17,369	29,916
営業経費	62,978	61,866
その他経常費用	11,882	22,873
貸倒引当金繰入額	5,272	14,549
その他の経常費用	※1 6,609	※1 8,324
経常利益	20,145	12,378
特別利益	24	49
固定資産処分益	18	14
償却債権取立益	6	2
その他の特別利益	—	31
特別損失	364	731
固定資産処分損	193	93
減損損失	82	※2 637
その他の特別損失	※3 89	—
税金等調整前当期純利益	19,805	11,696
法人税、住民税及び事業税	6,213	7,645
法人税等調整額	1,148	△3,360
法人税等合計		4,284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	123	△311
当期純利益	12,321	7,724

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
前期末残高	7,845	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	7,848	7,843
利益剰余金		
前期末残高	258,706	268,181
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,321	7,724
当期変動額合計	9,475	5,068
当期末残高	268,181	273,250
自己株式		
前期末残高	△1,971	△2,051
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	10	65
当期変動額合計	△79	△41
当期末残高	△2,051	△2,092
株主資本合計		
前期末残高	289,239	298,638
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,321	7,724
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	13	59
当期変動額合計	9,398	5,021
当期末残高	298,638	303,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,706	44,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,417	△54,137
当期変動額合計	△41,417	△54,137
当期末残高	44,289	△9,848
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	△77
当期変動額合計	△437	△77
当期末残高	△429	△506
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,715	43,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,855	△54,215
当期変動額合計	△41,855	△54,215
当期末残高	43,860	△10,355
少数株主持分		
前期末残高	8,908	8,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△334
当期変動額合計	84	△334
当期末残高	8,992	8,658
純資産合計		
前期末残高	383,863	351,491
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,321	7,724
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	13	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,770	△54,550
当期変動額合計	△32,372	△49,528
当期末残高	351,491	301,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,805	11,696
減価償却費	14,917	4,448
減損損失	82	637
貸倒引当金の増減(△)	△10,150	6,368
偶発損失引当金の増減(△)	193	367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,044	2,013
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	129	△310
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	144	10
資金運用収益	△94,835	△92,006
資金調達費用	16,484	15,515
有価証券関係損益(△)	793	△2,467
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,260	△1,030
為替差損益(△は益)	14,983	2,375
固定資産処分損益(△は益)	175	79
貸出金の純増(△)減	△30,080	△235,003
預金の純増減(△)	33,217	95,801
譲渡性預金の純増減(△)	6,020	△38,680
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	891	△1,270
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△62	△1,052
コールローン等の純増(△)減	29,956	163,429
コールマネー等の純増減(△)	16,529	△27,072
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,855	△8,570
商品有価証券の純増(△)減	67	△4,020
外国為替(資産)の純増(△)減	△412	3
外国為替(負債)の純増減(△)	151	△121
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	1,871
資金運用による収入	95,193	92,288
資金調達による支出	△14,561	△14,916
その他	△11,945	15,001
小計	84,614	△14,622
法人税等の支払額	△5,523	△6,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,091	△20,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△377,295	△316,569
有価証券の売却による収入	76,245	352,018
有価証券の償還による収入	217,409	240,352
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△3,900
金銭の信託の減少による収入	1,339	2,865
有形固定資産の取得による支出	△14,824	△3,668
有形固定資産の売却による収入	793	142
無形固定資産の取得による支出	△2,423	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,755	271,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△90	△106
自己株式の売却による収入	13	59
配当金の支払額	△2,845	△2,656
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,930	△2,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,536	247,671
現金及び現金同等物の期首残高	88,954	65,417
現金及び現金同等物の期末残高	※1 65,417	※1 313,089

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 7社 同 左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社	同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (追加情報) 従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価していましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当連結会計年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。 これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,236百万円、その他有価証券評価差額金は12,020百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,215百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。 変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。 (ロ)
	(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	同 左
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左	

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 4年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ163百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 同改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ52百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 その他 4年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 役員賞与引当金の計上基準 同 左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同 左
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、睡眠預金払戻損失は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は55百万円、特別損失は89百万円それぞれ増加し、経常利益は55百万円、税金等調整前当期純利益は144百万円それぞれ減少しております。 なお、当下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析が行われ、引当金額の合理的算定が可能になったことから、当下期より引当金の計上を行っております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べその他経常費用が33百万円、特別損失が89百万円それぞれ少なく、経常利益が33百万円、税金等調整前中間純利益が122百万円それぞれ多く計上されております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より偶発損失引当金を計上しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。</p>	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法 借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(14)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる借手側の損益等に与える影響額は軽微であります。 貸手側については、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産は28,498百万円増加し、有形固定資産は26,205百万円、無形固定資産は2,582百万円それぞれ減少しております。また、経常利益は106百万円、税金等調整前当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。 なお、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,377百万円、延滞債権額は94,388百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は513百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,020百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は138,300百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,465百万円であります。</p>	<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,447百万円、延滞債権額は98,271百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は928百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,231百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は131,879百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,362百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">126,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">44,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">10,173百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,709百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は83百万円であります。</p>	有価証券	126,221百万円	その他資産	142百万円	預金	44,155百万円	債券貸借取引受入担保金	10,173百万円	<p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">35,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">20,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,464百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は94百万円であります。</p>	有価証券	151,498百万円	その他資産	141百万円	リース投資資産	700百万円	預金	35,236百万円	コールマネー	20,628百万円	債券貸借取引受入担保金	1,602百万円	借入金	441百万円
有価証券	126,221百万円																						
その他資産	142百万円																						
預金	44,155百万円																						
債券貸借取引受入担保金	10,173百万円																						
有価証券	151,498百万円																						
その他資産	141百万円																						
リース投資資産	700百万円																						
預金	35,236百万円																						
コールマネー	20,628百万円																						
債券貸借取引受入担保金	1,602百万円																						
借入金	441百万円																						
<p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,451,157百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,426,699百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,444,354百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,420,539百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																						
<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額 114,036百万円</p>	<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額 75,095百万円</p>																						
<p>※9 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※9 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>																						
<p>※10 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権1,292百万円を担保に供している借入金871百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権14,308百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,924百万円が含まれております。</p> <p>また、借入金には、リース契約債権の債権流動化による債務640百万円が含まれております。なお、これにより譲渡したリース契約債権の当連結会計年度末残高は814百万円あります。</p>	<p>※10 借入金には、リース投資資産13,792百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,494百万円が含まれております。</p>																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,388百万円であります。	※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,246百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 その他の経常費用には、債権売却損4,940百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分相当額89百万円であります。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、債権売却損4,752百万円及び株式等償却2,470百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗13か所及び遊休資産等3か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額637百万円(土地420百万円、建物133百万円、その他の有形固定資産等83百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,785	119	19	3,885	(注)
合計	3,785	119	19	3,885	

(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,517	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,327	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,885	199	121	3,963	(注)
合計	3,885	199	121	3,963	

(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,327	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,327	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 66,786百万円 預け金(日銀預け金を除く) △1,368百万円 現金及び現金同等物 <u>65,417百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 315,510百万円 預け金(日銀預け金を除く) △2,421百万円 現金及び現金同等物 <u>313,089百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
	1 ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、機械、機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">動産</td><td style="text-align: right;">7,705百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,928百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">動産</td><td style="text-align: right;">2,457百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,578百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">動産</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">動産</td><td style="text-align: right;">5,248百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,350百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,098百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,497百万円</td></tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 —百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,555百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,420百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> </table>	動産	7,705百万円	その他	222百万円	合計	7,928百万円	動産	2,457百万円	その他	120百万円	合計	2,578百万円	動産	—百万円	その他	—百万円	合計	—百万円	動産	5,248百万円	その他	101百万円	合計	5,350百万円	1年内	1,398百万円	1年超	4,098百万円	合計	5,497百万円	支払リース料	1,555百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,420百万円	支払利息相当額	206百万円	減損損失	—百万円	(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,859百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,081百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,273百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,439百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,585百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,642百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,443百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,098百万円</td></tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 —百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,565百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,429百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	6,859百万円	無形固定資産	222百万円	その他	—百万円	合計	7,081百万円	有形固定資産	3,273百万円	無形固定資産	165百万円	その他	—百万円	合計	3,439百万円	有形固定資産	—百万円	無形固定資産	—百万円	その他	—百万円	合計	—百万円	有形固定資産	3,585百万円	無形固定資産	57百万円	その他	—百万円	合計	3,642百万円	1年内	1,443百万円	1年超	2,654百万円	合計	4,098百万円	支払リース料	1,565百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,429百万円	支払利息相当額	163百万円	減損損失	—百万円
動産	7,705百万円																																																																																								
その他	222百万円																																																																																								
合計	7,928百万円																																																																																								
動産	2,457百万円																																																																																								
その他	120百万円																																																																																								
合計	2,578百万円																																																																																								
動産	—百万円																																																																																								
その他	—百万円																																																																																								
合計	—百万円																																																																																								
動産	5,248百万円																																																																																								
その他	101百万円																																																																																								
合計	5,350百万円																																																																																								
1年内	1,398百万円																																																																																								
1年超	4,098百万円																																																																																								
合計	5,497百万円																																																																																								
支払リース料	1,555百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																								
減価償却費相当額	1,420百万円																																																																																								
支払利息相当額	206百万円																																																																																								
減損損失	—百万円																																																																																								
有形固定資産	6,859百万円																																																																																								
無形固定資産	222百万円																																																																																								
その他	—百万円																																																																																								
合計	7,081百万円																																																																																								
有形固定資産	3,273百万円																																																																																								
無形固定資産	165百万円																																																																																								
その他	—百万円																																																																																								
合計	3,439百万円																																																																																								
有形固定資産	—百万円																																																																																								
無形固定資産	—百万円																																																																																								
その他	—百万円																																																																																								
合計	—百万円																																																																																								
有形固定資産	3,585百万円																																																																																								
無形固定資産	57百万円																																																																																								
その他	—百万円																																																																																								
合計	3,642百万円																																																																																								
1年内	1,443百万円																																																																																								
1年超	2,654百万円																																																																																								
合計	4,098百万円																																																																																								
支払リース料	1,565百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																								
減価償却費相当額	1,429百万円																																																																																								
支払利息相当額	163百万円																																																																																								
減損損失	—百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 																																																																																
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">68,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,270百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">41,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,849百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">27,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,421百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,186百万円</td> </tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額		動産	68,961百万円	その他	6,309百万円	合計	75,270百万円	減価償却累計額		動産	41,218百万円	その他	3,630百万円	合計	44,849百万円	減損損失累計額		動産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	年度末残高		動産	27,742百万円	その他	2,679百万円	合計	30,421百万円	1年内	9,464百万円	1年超	21,722百万円	合計	31,186百万円	受取リース料	11,975百万円	減価償却費	10,399百万円	受取利息相当額	1,474百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">31,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△4,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,477百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>リース債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,033百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。 このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,145百万円少なく計上されております。</p>	リース料債権部分	31,033百万円	見積残存価額部分	1,924百万円	受取利息相当額	△4,480百万円	合計	28,477百万円	1年以内	5百万円	1年超2年以内	5百万円	2年超3年以内	5百万円	3年超4年以内	5百万円	4年超5年以内	0百万円	5年超	一百万円	合計	21百万円	1年以内	9,902百万円	1年超2年以内	7,787百万円	2年超3年以内	5,847百万円	3年超4年以内	3,870百万円	4年超5年以内	1,968百万円	5年超	1,656百万円	合計	31,033百万円
取得価額																																																																																	
動産	68,961百万円																																																																																
その他	6,309百万円																																																																																
合計	75,270百万円																																																																																
減価償却累計額																																																																																	
動産	41,218百万円																																																																																
その他	3,630百万円																																																																																
合計	44,849百万円																																																																																
減損損失累計額																																																																																	
動産	一百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	一百万円																																																																																
年度末残高																																																																																	
動産	27,742百万円																																																																																
その他	2,679百万円																																																																																
合計	30,421百万円																																																																																
1年内	9,464百万円																																																																																
1年超	21,722百万円																																																																																
合計	31,186百万円																																																																																
受取リース料	11,975百万円																																																																																
減価償却費	10,399百万円																																																																																
受取利息相当額	1,474百万円																																																																																
リース料債権部分	31,033百万円																																																																																
見積残存価額部分	1,924百万円																																																																																
受取利息相当額	△4,480百万円																																																																																
合計	28,477百万円																																																																																
1年以内	5百万円																																																																																
1年超2年以内	5百万円																																																																																
2年超3年以内	5百万円																																																																																
3年超4年以内	5百万円																																																																																
4年超5年以内	0百万円																																																																																
5年超	一百万円																																																																																
合計	21百万円																																																																																
1年以内	9,902百万円																																																																																
1年超2年以内	7,787百万円																																																																																
2年超3年以内	5,847百万円																																																																																
3年超4年以内	3,870百万円																																																																																
4年超5年以内	1,968百万円																																																																																
5年超	1,656百万円																																																																																
合計	31,033百万円																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> 	1年内	77百万円	1年超	73百万円	合計	150百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> 	1年内	5百万円	1年超	19百万円	合計	25百万円																																																																				
1年内	77百万円																																																																																
1年超	73百万円																																																																																
合計	150百万円																																																																																
1年内	5百万円																																																																																
1年超	19百万円																																																																																
合計	25百万円																																																																																

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	33,434	34

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	7,411	7,479	67	68	0
地方債	1,699	1,700	1	2	0
合計	9,110	9,179	69	71	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	82,838	163,734	80,895	81,808	912
債券	1,637,826	1,642,197	4,371	22,245	17,873
国債	978,911	973,155	5,755	11,201	16,957
地方債	91,146	92,620	1,474	1,580	105
社債	567,769	576,421	8,652	9,463	810
その他	252,968	236,256	16,711	1,393	18,105
合計	1,973,633	2,042,188	68,555	105,447	36,891

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について937百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	87,917	1,762	1,324

5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	2,276
その他有価証券	
非上場株式	2,744
公募債以外の内国非上場債券	14,388
投資事業組合出資金	185

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	156,590	766,744	483,150	259,211
国債	85,616	416,780	218,959	259,211
地方債	636	44,685	48,998	
社債	70,337	305,278	215,193	
その他	12,801	74,793	90,232	
合計	169,391	841,537	573,382	259,211

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	37,455	11

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	7,712	7,795	83	83	-
地方債	2,299	2,302	2	4	1
合計	10,012	10,097	85	87	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	69,407	85,134	15,720	24,572	8,851
債券	1,371,075	1,385,465	14,389	17,502	3,112
国債	756,463	765,417	8,953	10,587	1,633
地方債	86,895	87,815	919	1,030	110
社債	527,716	532,232	4,516	5,884	1,368
その他	259,674	215,539	44,135	661	44,796
合計	1,700,157	1,686,138	14,024	42,735	56,760

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について7,006百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(追加情報)

従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当連結会計年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,236百万円、その他有価証券評価差額は12,020百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,215百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	345,221	20,464	433

5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	1,279
その他有価証券	
非上場株式	3,285
公募債以外の内国非上場債券	13,246
投資事業組合出資金	250

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	127,359	708,089	332,598	240,675
国債	83,494	318,722	130,237	240,675
地方債	159	50,086	39,868	-
社債	43,705	339,280	162,492	-
その他	17,180	73,711	60,809	443
合計	144,540	781,800	393,407	241,119

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	20,287	2,570

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	19,635	23,588	3,953	3,953	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について412百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	19,852	1,021

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	22,135	18,156	3,979		3,979

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	72,508
その他有価証券	68,555
その他の金銭の信託	3,953
()繰延税金負債	28,195
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	44,313
()少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	44,289

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,003
その他有価証券	14,024
その他の金銭の信託	3,979
(+)繰延税金資産	8,164
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,839
()少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	9,848

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引・金利キャップ取引・コーラブルスワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金・預金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、コーラブルスワップ取引、債券先物取引及び債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替先物予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に関する会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(4) リスク管理体制

基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務運営基準や与信管理ルール等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引に関する組織を、取引の約定を行うフロントオフィス(資金証券部)と勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィス(市場国際部)とに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、市場取引における相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統合的に管理するとともに、資金証券部に担当者を駐在させ、運用基準等の遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取締役(会)等へ報告がなされております。

(5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,560	3,560	40	40
	受取変動・支払固定	12,210	11,410	55	55
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション				
	売建	2,900		10	10
	買建	2,900		10	10
	その他				
売建	389	389	1	7	
買建	389	389	1	2	
	合計			14	9

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	40,548	40,548	95	95
	為替予約				
	売建	10,570	270	370	370
	買建	2,642	270	41	41
	通貨オプション				
	売建	12,155	9,844	1,055	13
	買建	12,155	9,844	1,055	210
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			424	621

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引・金利キャップ取引・コーラブルスワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金・預金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、コーラブルスワップ取引、債券先物取引及び債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替先物予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に関する会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(4) リスク管理体制

基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務取扱規定や与信管理規定等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引に関する組織を、取引の約定を行うフロントオフィス(資金証券部)と勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィス(市場国際部)とに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、市場取引における相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統合的に管理するとともに、資金証券部に担当者を駐在させ、限度枠の遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取締役(会)等へ報告がなされております。

また、取引先毎の与信枠の遵守状況につきましては、フロントオフィスから審査部署やリスク管理部署等を通じて定期的に頭取へ報告がなされております。

(5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,260	5,260	61	61
	受取変動・支払固定	14,903	14,553	113	113
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション				
	売建	7,010		14	14
	買建	7,010		14	14
	その他				
売建	306	306	0	5	
買建	306	306	0	2	
	合計			52	49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	46,091	46,091	103	103
	為替予約				
	売建	17,078		475	475
	買建	2,331		12	12
	通貨オプション				
	売建	14,450	11,132	1,418	37
	買建	14,450	11,132	1,418	291
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			384	130

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△97,618	△98,748
年金資産 (B)	41,032	33,599
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△56,586	△65,149
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	16,506	23,056
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△40,079	△42,093
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△40,079	△42,093

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産は、上記の年金資産の額に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,040	2,005
利息費用	1,928	1,943
期待運用収益	△1,624	△1,436
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	2,143	2,870
退職給付費用	4,487	5,383

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	——	——
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の前残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 17,830百万円</p> <p>退職給付引当金 16,206百万円</p> <p>減価償却 8,917百万円</p> <p>有価証券償却 2,632百万円</p> <p>賞与引当金 977百万円</p> <p>その他 5,120百万円</p> <p>繰延税金資産小計 51,684百万円</p> <p>評価性引当額 △3,572百万円</p> <p>繰延税金資産合計 48,112百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 △28,195百万円</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △602百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △28,797百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 19,314百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 20,772百万円</p> <p>退職給付引当金 17,018百万円</p> <p>減価償却 8,380百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,164百万円</p> <p>有価証券償却 2,702百万円</p> <p>賞与引当金 960百万円</p> <p>その他 5,308百万円</p> <p>繰延税金資産小計 63,308百万円</p> <p>評価性引当額 △3,636百万円</p> <p>繰延税金資産合計 59,671百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △583百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △583百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 59,088百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1 %</p> <p>住民税均等割額 0.3 %</p> <p>法人税額の特別控除額 △1.7 %</p> <p>その他 0.4 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2 %</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.4 %</p> <p>住民税均等割額 0.5 %</p> <p>法人税額の特別控除額 △0.1 %</p> <p>その他 1.0 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6 %</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	114,822	16,181	3,612	134,616	—	134,616
(2) セグメント間の内部 経常収益	581	1,648	1,574	3,804	(3,804)	—
計	115,404	17,829	5,186	138,421	(3,804)	134,616
経常費用	95,532	17,826	4,899	118,258	(3,787)	114,470
経常利益	19,872	3	287	20,162	(17)	20,145
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,623,738	40,302	21,703	5,685,743	(26,529)	5,659,213
減価償却費	3,683	11,211	22	14,917	—	14,917
減損損失	82	—	—	82	—	82
資本的支出	3,125	13,567	4	16,696	(18)	16,677

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	129,811	15,033	3,423	148,268	—	148,268
(2) セグメント間の内部 経常収益	581	1,145	1,556	3,283	(3,283)	—
計	130,393	16,178	4,980	151,552	(3,283)	148,268
経常費用	117,621	16,208	5,278	139,108	(3,218)	135,889
経常利益(△は経常損 失)	12,772	△30	△298	12,443	(65)	12,378
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,609,375	37,390	21,583	5,668,349	(24,096)	5,644,253
減価償却費	4,241	166	45	4,452	(4)	4,448
減損損失	637	—	—	637	—	637
資本的支出	3,612	84	16	3,714	(20)	3,693

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等
であります。

2 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常
利益を記載しております。

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる銀行業務及びその他の損益等に与える影響額は軽微であります。

リース業務については、従来の方法に比べ、減価償却費は10,359百万円、資本的支出は8,916百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丸森 仲吾	—	—	当行取締役会長 仙台商工会議所 会頭	被所有 直接0.07	—	—	仙台商工会議所 への資金の貸付	18	貸出金	12
	青木 讓	—	—	当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長	被所有 直接0.00	—	—	東日本興業(株) への資金の貸付	3,169	貸出金	3,133
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.05	—	—	資金の貸付	4,536	貸出金	4,385
	(株)フジ・スタ イリング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製	—	—	—	資金の貸付	341	貸出金	330
	(株)藤崎エー ジェンシー	仙台市 青葉区	50	百貨店友の会運営 保険代理店	—	—	—	債務の保証	288	支払承諾 見返	300
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	—	—	—	資金の貸付	206	貸出金	224
								債務の保証	70	支払承諾 見返	70
	医療法人社団 昌慶会	宮城県 大河原町	10	歯科診療所	—	—	—	資金の貸付	36	貸出金	34

(注) 1 取引金額は平均残高を記載しております。

2 青木讓氏は、平成19年6月28日付で任期満了により当行監査役を退任しておりますので、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	丸森 仲吾	—	—	当行取締役会長 仙台商工会議所 会頭	被所有 直接0.07	仙台商工会議 所は与信取引 先	仙台商工会議所 への資金の貸付	12	貸出金	12
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社の子会 社を含む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.05	与信取引先	資金の貸付	3,844	貸出金	4,485
							私募債の引受	381	有価証券 (社債)	350
							債務の保証	83	支払承諾 見返	100
	(株)フジ・スタ イリング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製	—	与信取引先	資金の貸付	322	貸出金	315
	(株)藤崎エー ジェンシー	仙台市 青葉区	50	百貨店友の会運営 保険代理店	—	与信取引先	債務の保証	387	支払承諾 見返	400
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	—	与信取引先	資金の貸付	239	貸出金	229
						債務の保証	70	支払承諾 見返	70	
	医療法人社団 昌慶会	宮城県 大河原町	10	歯科診療所	—	与信取引先	資金の貸付	32	貸出金	29

(注) 1 取引金額は平均残高を記載しております。

2 丸森仲吾氏は、平成20年6月27日付で任期満了により当行取締役を退任しておりますので、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

3 株式会社壹岐砂利店は、当該関連当事者に係る役員が平成20年6月27日付で任期満了により当行取締役を退任しておりますので、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.05	(株)七十七カ ードとの加 盟店契約先	加盟店手数料 の受入	21	役員取引 等収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	902.75	773.24
1株当たり当期純利益金額	円	32.47	20.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	351,491	301,962
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,992	8,658
うち少数株主持分	百万円	8,992	8,658
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	342,498	293,304
普通株式の期末株式数	千株	379,393	379,315

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	12,321	7,724
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,321	7,724
普通株式の期中平均株式数	千株	379,431	379,351

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	16,464	15,193	1.396	—
借入金	16,464	15,193	1.396	平成21年4月～ 平成34年4月
1年以内に返済予定のリース債務	—	17	4.326	—
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く。）	—	76	4.326	平成22年4月～ 平成27年2月
計	16,464	15,287	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	9,077	2,501	1,985	1,169	372
リース債務 (百万円)	17	17	18	16	16

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中の「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益 (百万円)	34,046	34,794	50,171	29,331
税金等調整前 四半期純利益金額 (△は税金等調整前 四半期純損失金額)	7,199	△1,014	15,770	△10,262
四半期純利益金額 (△は四半期純損失 金額)	4,722	△847	9,292	△5,447
1株当たり 四半期純利益金額 (△は1株当たり 四半期純損失金額)	12.44	△2.23	24.49	△14.36

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,716	315,404
現金	48,824	45,524
預け金	17,892	269,880
コールローン	164,268	4,526
買入金銭債権	15,109	11,421
商品有価証券	33,434	37,455
商品国債	1,831	1,723
商品地方債	1,622	1,760
その他の商品有価証券	29,980	33,971
金銭の信託	43,876	38,008
有価証券	⁷ 2,059,462	⁷ 1,702,912
国債	973,155	765,417
地方債	92,620	87,815
社債	¹¹ 590,809	¹¹ 545,478
株式	¹ 166,435	¹ 88,411
その他の証券	236,441	215,790
貸出金	^{2, 3, 4, 5, 8} 3,162,531	^{2, 3, 4, 5, 8} 3,395,772
割引手形	⁶ 24,465	⁶ 18,362
手形貸付	216,900	193,903
証書貸付	2,437,674	2,659,510
当座貸越	483,490	523,995
外国為替	1,100	1,096
外国他店預け	999	1,056
買入外国為替	26	6
取立外国為替	74	33
その他資産	⁷ 28,560	⁷ 21,267
未決済為替貸	5	4
前払費用	23	50
未収収益	9,421	9,042
金融派生商品	1,851	1,741
その他の資産	⁷ 17,258	⁷ 10,427
有形固定資産	^{9, 10} 41,140	^{9, 10} 40,739
建物	13,362	12,768
土地	22,781	22,422
リース資産	-	522
建設仮勘定	175	979
その他の有形固定資産	4,820	4,045
無形固定資産	389	379
その他の無形固定資産	389	379
繰延税金資産	16,149	55,623
支払承諾見返	¹¹ 36,221	¹¹ 35,273
貸倒引当金	45,318	50,591
資産の部合計	5,623,641	5,609,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	⁷ 4,767,615	⁷ 4,863,562
当座預金	135,256	159,578
普通預金	2,310,127	2,355,700
貯蓄預金	126,420	125,984
通知預金	22,789	15,419
定期預金	2,073,990	2,110,377
定期積金	18,577	17,792
その他の預金	80,453	78,709
譲渡性預金	304,220	265,040
コールマネー	79,134	⁷ 52,061
債券貸借取引受入担保金	⁷ 10,173	⁷ 1,602
借入金	343	353
借入金	343	353
外国為替	222	101
売渡外国為替	63	24
未払外国為替	158	76
その他負債	43,235	55,888
未決済為替借	47	34
未払法人税等	2,812	4,727
未払費用	8,848	9,371
前受収益	2,337	2,033
給付補てん備金	17	19
金融派生商品	2,149	2,991
リース債務	-	528
その他の負債	27,025	36,181
役員賞与引当金	29	24
退職給付引当金	39,642	41,663
役員退職慰労引当金	1,171	880
睡眠預金払戻損失引当金	144	154
偶発損失引当金	193	560
支払承諾	¹¹ 36,221	¹¹ 35,273
負債の部合計	5,282,346	5,317,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,848	7,843
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	13	8
利益剰余金	267,006	272,096
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	242,347	247,438
固定資産圧縮積立金	887	859
別途積立金	227,805	237,405
繰越利益剰余金	13,655	9,173
自己株式	2,076	2,118
株主資本合計	297,437	302,480
その他有価証券評価差額金	44,286	9,849
繰延ヘッジ損益	429	506
評価・換算差額等合計	43,857	10,356
純資産の部合計	341,294	292,124
負債及び純資産の部合計	5,623,641	5,609,290

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	115,454	130,399
資金運用収益	94,144	91,410
貸出金利息	63,113	64,051
有価証券利息配当金	30,060	26,650
コールローン利息	719	472
預け金利息	1	23
その他の受入利息	249	211
役務取引等収益	16,434	15,556
受入為替手数料	7,491	7,192
その他の役務収益	8,942	8,364
その他業務収益	1,162	8,100
外国為替売買益	—	167
商品有価証券売買益	348	355
国債等債券売却益	723	7,540
金融派生商品収益	90	36
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,712	15,332
株式等売却益	1,038	12,924
金銭の信託運用益	1,339	1,454
その他の経常収益	1,334	953
経常費用	95,665	117,766
資金調達費用	16,282	15,300
預金利息	10,955	10,989
譲渡性預金利息	1,571	1,888
コールマネー利息	2,957	2,020
債券貸借取引支払利息	529	173
借入金利息	0	9
金利スワップ支払利息	268	202
その他の支払利息	1	15
役務取引等費用	6,311	6,265
支払為替手数料	2,076	2,072
その他の役務費用	4,235	4,192
その他業務費用	2,005	15,524
外国為替売買損	48	—
国債等債券売却損	1,324	431
国債等債券償還損	346	10,531
国債等債券償却	285	4,561
営業経費	61,662	60,276
その他経常費用	9,403	20,399
貸倒引当金繰入額	3,390	12,329
貸出金償却	1	—
株式等売却損	—	1
株式等償却	651	2,464
金銭の信託運用損	79	423
その他の経常費用	※1 5,280	※1 5,179
経常利益	19,788	12,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	18	15
固定資産処分益	18	14
償却債権取立益	0	0
特別損失	362	727
固定資産処分損	191	89
減損損失	82	※2 637
その他の特別損失	※3 89	—
税引前当期純利益	19,444	11,920
法人税、住民税及び事業税	5,270	7,246
法人税等調整額	1,946	△3,072
法人税等合計		4,174
当期純利益	12,227	7,745

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,835	7,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
前期末残高	10	13
当期変動額		
自己株式の処分	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	13	8
資本剰余金合計		
前期末残高	7,845	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	7,848	7,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	700	—
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	△700	—
当期変動額合計	△700	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	916	887
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△27
当期変動額合計	△29	△27
当期末残高	887	859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	220,005	227,805
当期変動額		
別途積立金の積立	7,800	9,600
当期変動額合計	7,800	9,600
当期末残高	227,805	237,405
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,345	13,655
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
退職慰労積立金の取崩	700	—
固定資産圧縮積立金の取崩	29	27
別途積立金の積立	△7,800	△9,600
当期純利益	12,227	7,745
当期変動額合計	2,310	△4,481
当期末残高	13,655	9,173
利益剰余金合計		
前期末残高	257,625	267,006
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
退職慰労積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	12,227	7,745
当期変動額合計	9,381	5,090
当期末残高	267,006	272,096
自己株式		
前期末残高	△1,997	△2,076
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	10	65
当期変動額合計	△79	△41
当期末残高	△2,076	△2,118
株主資本合計		
前期末残高	288,132	297,437
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,227	7,745
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	13	59
当期変動額合計	9,304	5,043
当期末残高	297,437	302,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,700	44,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,413	△54,136
当期変動額合計	△41,413	△54,136
当期末残高	44,286	△9,849
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△437	△77
当期変動額合計	△437	△77
当期末残高	△429	△506
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,708	43,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,851	△54,213
当期変動額合計	△41,851	△54,213
当期末残高	43,857	△10,356
純資産合計		
前期末残高	373,841	341,294
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,227	7,745
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	13	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,851	△54,213
当期変動額合計	△32,546	△49,169
当期末残高	341,294	292,124

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当事業年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。</p> <p>これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,236百万円、その他有価証券評価差額金は12,020百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,215百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(2)</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 4年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ162百万円減少しております。 (追加情報) 同改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ51百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 その他 4年～20年
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左
	—————	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、睡眠預金払戻損失は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年 4月13日)が平成19年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は55百万円、特別損失は89百万円それぞれ増加し、経常利益は55百万円、税引前当期純利益は144百万円それぞれ減少しております。 なお、当下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析が行われ、引当金額の合理的算定が可能になったことから、当下期より引当金の計上を行っております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べその他経常費用が33百万円、特別損失が89百万円それぞれ少なく、経常利益が33百万円、税引前中間純利益が122百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度より偶発損失引当金を計上しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税引前当期純利益は193百万円減少しております。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうち特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上してあります。</p>	<p>同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は522百万円、「その他負債」中の「リース債務」は528百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 92百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,484百万円、延滞債権額は92,376百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は513百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,878百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は135,253百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 92百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,548百万円、延滞債権額は96,212百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は928百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,115百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,804百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,465百万円であります。</p>	<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,362百万円であります。</p>																		
<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="239 492 782 560"> <tr> <td>有価証券</td> <td>126,221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>142百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="239 593 782 660"> <tr> <td>預金</td> <td>44,155百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>10,173百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,709百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他の資産のうち保証金は60百万円であります。</p>	有価証券	126,221百万円	その他資産	142百万円	預金	44,155百万円	債券貸借取引受入担保金	10,173百万円	<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="877 492 1404 560"> <tr> <td>有価証券</td> <td>151,498百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="877 593 1404 660"> <tr> <td>預金</td> <td>35,236百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>20,628百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,602百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,464百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他の資産のうち保証金は62百万円あります。</p>	有価証券	151,498百万円	その他資産	141百万円	預金	35,236百万円	コールマネー	20,628百万円	債券貸借取引受入担保金	1,602百万円
有価証券	126,221百万円																		
その他資産	142百万円																		
預金	44,155百万円																		
債券貸借取引受入担保金	10,173百万円																		
有価証券	151,498百万円																		
その他資産	141百万円																		
預金	35,236百万円																		
コールマネー	20,628百万円																		
債券貸借取引受入担保金	1,602百万円																		
<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,377,709百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,353,250百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,391,482百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,367,666百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																		
<p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 67,105百万円</p>	<p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 69,460百万円</p>																		
<p>※10 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※10 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,388百万円であります。	※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,246百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 その他の経常費用には、債権売却損4,858百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分相当額89百万円であります。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、債権売却損4,605百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当事業年度において、宮城県内の営業用店舗13か所及び遊休資産等3か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額637百万円(土地420百万円、建物133百万円、その他の有形固定資産等83百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて、それぞれ算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3,785	119	19	3,885	(注)
合計	3,785	119	19	3,885	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3,885	199	121	3,963	(注)
合計	3,885	199	121	3,963	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
—	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、機械、機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,980百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,901百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">6,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,060百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,281百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 11百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	10,521百万円	その他	1,458百万円	合計	11,980百万円	動産	3,828百万円	その他	72百万円	合計	3,901百万円	動産	18百万円	その他	一百万円	合計	18百万円	動産	6,674百万円	その他	1,385百万円	合計	8,060百万円	1年内	2,123百万円	1年超	6,158百万円	合計	8,281百万円	支払リース料	2,291百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	2,054百万円	支払利息相当額	317百万円	減損損失	2百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,460百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,563百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,877百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,146百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 10百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産	10,001百万円	無形固定資産	1,458百万円	その他	一百万円	合計	11,460百万円	有形固定資産	5,198百万円	無形固定資産	364百万円	その他	一百万円	合計	5,563百万円	有形固定資産	19百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	19百万円	有形固定資産	4,783百万円	無形固定資産	1,094百万円	その他	一百万円	合計	5,877百万円	1年内	2,094百万円	1年超	4,052百万円	合計	6,146百万円	支払リース料	2,418百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	2,179百万円	支払利息相当額	277百万円	減損損失	2百万円
動産	10,521百万円																																																																																								
その他	1,458百万円																																																																																								
合計	11,980百万円																																																																																								
動産	3,828百万円																																																																																								
その他	72百万円																																																																																								
合計	3,901百万円																																																																																								
動産	18百万円																																																																																								
その他	一百万円																																																																																								
合計	18百万円																																																																																								
動産	6,674百万円																																																																																								
その他	1,385百万円																																																																																								
合計	8,060百万円																																																																																								
1年内	2,123百万円																																																																																								
1年超	6,158百万円																																																																																								
合計	8,281百万円																																																																																								
支払リース料	2,291百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																																								
減価償却費相当額	2,054百万円																																																																																								
支払利息相当額	317百万円																																																																																								
減損損失	2百万円																																																																																								
有形固定資産	10,001百万円																																																																																								
無形固定資産	1,458百万円																																																																																								
その他	一百万円																																																																																								
合計	11,460百万円																																																																																								
有形固定資産	5,198百万円																																																																																								
無形固定資産	364百万円																																																																																								
その他	一百万円																																																																																								
合計	5,563百万円																																																																																								
有形固定資産	19百万円																																																																																								
無形固定資産	一百万円																																																																																								
その他	一百万円																																																																																								
合計	19百万円																																																																																								
有形固定資産	4,783百万円																																																																																								
無形固定資産	1,094百万円																																																																																								
その他	一百万円																																																																																								
合計	5,877百万円																																																																																								
1年内	2,094百万円																																																																																								
1年超	4,052百万円																																																																																								
合計	6,146百万円																																																																																								
支払リース料	2,418百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																								
減価償却費相当額	2,179百万円																																																																																								
支払利息相当額	277百万円																																																																																								
減損損失	2百万円																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成20年 3月31日現在)

該当ありません。

II 当事業年度(平成21年 3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 16,884百万円	貸倒引当金 19,212百万円
退職給付引当金 16,038百万円	退職給付引当金 16,850百万円
減価償却 8,884百万円	減価償却 8,339百万円
有価証券償却 2,675百万円	その他有価証券評価差額金 8,172百万円
その他 3,821百万円	有価証券償却 2,757百万円
	その他 4,149百万円
繰延税金資産小計 48,304百万円	繰延税金資産小計 59,481百万円
評価性引当額 △3,376百万円	評価性引当額 △3,274百万円
繰延税金資産合計 44,928百万円	繰延税金資産合計 56,206百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △28,176百万円	固定資産圧縮積立金 △583百万円
固定資産圧縮積立金 △602百万円	繰延税金負債合計 △583百万円
繰延税金負債合計 △28,778百万円	繰延税金資産の純額 55,623百万円
繰延税金資産の純額 16,149百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2 %
住民税均等割額 0.3 %	住民税均等割額 0.5 %
法人税額の特別控除額 △1.7 %	法人税額の特別控除額 △0.1 %
その他 0.5 %	その他 △0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0 %

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	899.58	770.13
1株当たり当期純利益金額	円	32.22	20.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	341,294	292,124
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	341,294	292,124
普通株式の期末株式数	千株	379,393	379,315

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	12,227	7,745
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,227	7,745
普通株式の期中平均株式数	千株	379,431	379,351

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	67,232	1,392	762 (133)	67,862	55,093	1,800	12,768
土地	22,781	72	431 (420)	22,422			22,422
リース資産		595		595	72	72	522
建設仮勘定	175	1,438	634	979			979
その他の有形固定資産	18,056	815	532 (13)	18,339	14,294	1,486	4,045
有形固定資産計	108,245	4,314	2,360 (567)	110,199	69,460	3,359	40,739
無形固定資産							
その他の無形固定資産	698	0	0	699	319	10	379
無形固定資産計	698	0	0	699	319	10	379
その他	485	12	75 (67)	422			422

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 その他の項目は、保証金及び敷金であり、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45,318	50,591	7,057	38,261	50,591
一般貸倒引当金	19,820	22,552		19,820	22,552
個別貸倒引当金	25,498	28,038	7,057	18,441	28,038
うち非居住者向け 債権分		1,000			1,000
特定海外債権引当勘定					
役員賞与引当金	29	24	29		24
役員退職慰労引当金	1,171	145	436		880
睡眠預金払戻損失引当金	144	154	52	91	154
偶発損失引当金	193	560		193	560
計	46,856	51,475	7,575	38,545	52,210

(注) 貸倒引当金、睡眠預金払戻損失引当金及び偶発損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,812	6,971	5,055		4,727
未払法人税等	2,078	5,485	3,770		3,793
未払事業税	733	1,486	1,285		934

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金267,563百万円、他の銀行等への預け金2,058百万円その他であります。
その他の証券	外国証券126,542百万円、投資信託受益証券88,921百万円その他であります。
前払費用	営業経費29百万円、その他の役務費用20百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息4,904百万円、有価証券利息3,549百万円その他であります。
その他の資産	未収金5,758百万円(有価証券売却代金等)、金融安定化拠出基金等への拠出金3,153百万円、仮払金830百万円(現金自動設備の相互利用に伴う立替金等)その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金65,281百万円、外貨預金12,697百万円その他であります。
未払費用	預金利息5,760百万円、営業経費2,923百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,882百万円その他であります。
その他の負債	仮受金23,015百万円(内国為替決済資金等)、未払金11,984百万円(有価証券購入代金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.77bank.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	ありません

(注)当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第124期) | (自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 第125期第1四半期 | (自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日) | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第125期第2四半期 | (自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日) | 平成20年11月27日
関東財務局長に提出。 |
| | 第125期第3四半期 | (自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日) | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第2号の2の規定に基づく臨時報告書 | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 原	透	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博	雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	原	透	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社七十七銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社七十七銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 原	透	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博	雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	原	透	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社七十七銀行
【英訳名】	The 77 Bank , Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 鎌 田 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社七十七銀行平支店 (福島県いわき市平字三丁目14番地) 株式会社七十七銀行東京支店 (東京都中央区銀座四丁目14番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

- (1) 当行取締役頭取鎌田宏は、金融商品取引法に基づく、当行の財務報告に係る内部統制の整備・運用に責任を有しております。
- (2) 当行の財務報告に係る内部統制の整備・運用は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」（平成19年2月15日企業会計審議会）に準拠しております。
- (3) 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」 . 内部統制の基本的枠組み 3 . 内部統制の限界 に記載のとおり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

- (1) 財務報告に係る内部統制の評価を行った基準日
平成21年3月31日
- (2) 財務報告に係る内部統制の評価にあたり準拠した基準
一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。
- (3) 財務報告に係る内部統制の評価手続の概要
内部統制の評価にあたって、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される業務プロセスに係る内部統制を分析し、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を評価しております。
- (4) 財務報告に係る内部統制の評価の範囲
当行並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。
業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結ベースの経常収益の概ね3分の2の指標により重要な事業拠点を選定し、重要な事業拠点における当行の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスについて、金額的及び質的影響の重要性を考慮し、評価範囲として合理的に決定しております。当該勘定科目には預金、貸出金、有価証券が含まれます。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象についても個別に評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

評価基準日時点における、財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社七十七銀行
【英訳名】	The 77 Bank , Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 鎌 田 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社七十七銀行平支店 (福島県いわき市平字三丁目14番地) 株式会社七十七銀行東京支店 (東京都中央区銀座四丁目14番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取鎌田宏は、当行の第125期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

